

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月30日
【事業年度】	第107期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社 ミットヨ
【英訳名】	Mitutoyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 繁幸
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	(044)813-8201(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 萩野 徳良
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	(044)813-8201(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 萩野 徳良
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	117,029,782	134,445,095	144,456,166	151,891,676	155,152,810
経常利益 (千円)	11,246,914	10,936,325	11,917,721	9,267,395	6,696,199
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,027,660	6,889,511	9,626,105	5,405,386	4,250,250
包括利益 (千円)	14,278,322	13,661,222	17,555,946	13,698,829	10,880,401
純資産額 (千円)	216,939,753	230,078,195	246,893,877	258,833,571	269,131,930
総資産額 (千円)	260,460,998	279,702,574	297,276,576	306,703,453	316,002,179
1株当たり純資産額 (円)	27,267.07	28,810.60	31,065.92	32,513.99	33,834.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,044.02	896.00	1,251.90	701.85	550.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.5	79.2	80.4	81.8	82.6
自己資本利益率 (%)	3.9	3.1	4.0	2.1	1.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,953,184	5,575,475	3,763,755	13,276,479	13,240,576
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,872,160	17,659,483	21,724,717	10,704,486	17,574,562
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,370,561	160,864	543,225	3,010,324	1,875,645
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	66,955,304	58,939,260	43,748,312	44,999,670	40,541,733
従業員数 (人)	5,270	5,374	5,557	5,718	5,862
(外、平均臨時雇用者数)	(272)	(226)	(205)	(190)	(185)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率については、株式を上場していないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第104期連結会計年度の期首から適用しており、第104期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	71,888,056	84,476,931	90,518,232	90,741,027	92,500,562
経常利益 (千円)	4,064,301	4,589,254	14,420,493	1,847,326	396,399
当期純利益 (千円)	3,405,562	4,859,906	13,457,453	2,203,360	771,491
資本金 (千円)	391,457	391,457	391,457	391,457	391,457
発行済株式総数 (株)	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,853,737	7,853,737
純資産額 (千円)	155,277,659	159,754,290	172,873,816	175,118,903	175,419,842
総資産額 (千円)	187,798,507	195,096,734	208,966,366	210,439,195	210,762,200
1株当たり純資産額 (円)	20,194.41	20,776.61	22,482.85	22,702.21	22,741.23
1株当たり配当額					
普通株	50	50	55	40	40
優先株	50	50	55	40	40
(うち1株当たり中間配当額)					
普通株	(20)	(20)	(20)	(15)	(20)
優先株	(20)	(20)	(20)	(15)	(20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	442.90	632.04	1,750.18	286.09	100.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	81.9	82.7	83.2	83.2
自己資本利益率 (%)	2.2	3.1	7.8	1.3	0.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	11.3	7.9	3.1	14.0	40.0
従業員数 (人)	2,820	2,970	3,147	3,190	3,268
(外、平均臨時雇用者数)	(194)	(172)	(158)	(144)	(134)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 優先株式の配当については、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、株式を上場していないため記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第104期会計期間の期首から適用しており、第104期会計期間に係る経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1938年2月 東京都蒲田区にて資本金48万円をもって(株)三豊製作所を創立。
- 1959年8月 営業部を分離し、三豊商事(株)を設立。
- 1963年3月 M T I (米国・ニューヨーク)設立。(2000年1月に米国ミットヨに社名変更)
- 1967年12月 ドイツ・サンボー設立。
(1987年12月ドイツミットヨに社名変更、2010年1月欧州ミットヨに社名変更)
- 1972年11月 ミットヨ・ド・ブラジル設立。(1997年4月南米ミットヨに社名変更)
- 1973年10月 カナダM T 設立。(2000年1月にカナダミットヨに社名変更)
- 1978年4月 ミットヨアジアパシフィック設立。
- 1978年11月 メキシコミットヨ設立。
- 1979年7月 英国ミットヨ設立。
- 1981年5月 スカンジナビアミットヨ設立。
- 1985年10月 (株)宮崎三豊プレジジョン設立。(1990年4月(株)宮崎ミットヨに社名変更)
- 1985年11月 フランスミットヨ設立。
- 1986年3月 本社所在地を港区芝5丁目33番7号から同区芝5丁目31番19号に移転。
- 1986年5月 マイクロエンコーダ設立。(2021年1月ミットヨR & Dアメリカに社名変更)
- 1986年7月 (株)三豊食品設立。(1992年3月(株)ミットヨフーズに社名変更)
- 1986年9月 イタリアミットヨ設立。
- 1986年10月 台湾三豊設立。
- 1987年3月 三豊商事(株)を吸収合併し、商号を(株)ミットヨに変更。
- 1988年4月 ミットヨオランダプレジジョンB.V.設立。(1990年9月オランダミットヨに社名変更)
- 1988年9月 マレーシアミットヨ設立。
- 1990年11月 (株)アカシを買収。
- 1993年3月 (株)宮崎ミットヨより営業譲受。
- 1994年7月 韓国ミットヨサービス設立。(2000年1月韓国ミットヨに社名変更)
- 1996年2月 本店を現在地に移転。
- 1996年8月 ミットヨサウスアジア設立。
- 1997年1月 タイミットヨ設立。
- 1997年10月 コメックを買収。
- 1998年3月 中国ミットヨ設立。(2001年12月蘇州ミットヨに和文名称変更)
- 2001年9月 上海ミットヨ設立。
- 2002年1月 ポーランドミットヨ設立。
- 2002年8月 ミットヨ欧州研究所設立。
- 2004年7月 天津ミットヨ設立。(2013年7月清算)
- 2004年10月 ハンガリーミットヨ設立。
- 2004年12月 (株)アカシより営業譲受。
- 2006年5月 (株)エムエスティアイを吸収合併。
- 2011年4月 ドイツミットヨ設立。
- 2012年2月 リーポート・メトロロジーズ株式の追加取得により、子会社となる。
(ミットヨリーポートに社名変更)(2024年1月清算)
- 2016年8月 M O M A C 設立。
- 2022年7月 (株)高知ミットヨを吸収合併。
- 2024年6月 (株)共生を完全子会社化。
- 2025年9月 オセアニアミットヨ設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社42社及び関連会社2社で構成され、精密測定機器、試験機器の製造・販売を主たる業務としております。

更に事業に関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

精密測定機器関連事業

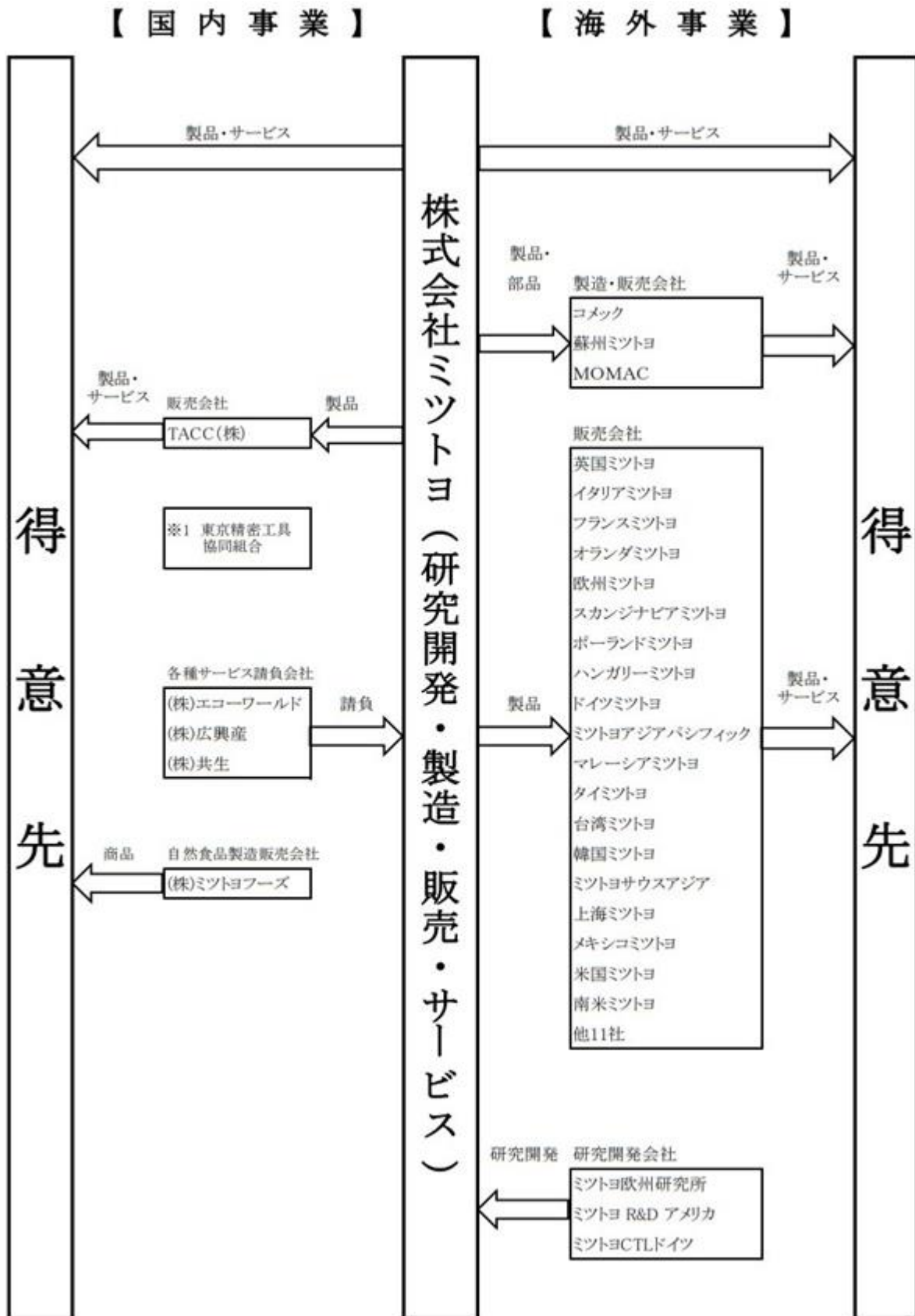
- 精密測定機器 : 1/10mmから1/100,000mm単位までのミクロの長さの世界を高精度に測定する製品で、当社が製造・販売するほか、国内外において連結子会社である蘇州ミットヨ他2社が製造を行っており、また国内外において連結子会社である米国ミットヨ他32社が販売を行っております。
- 試験機器 : 硬さ試験機等の製品を当社で製造・販売しております。
- ソフトウェアの開発 : 精密測定機器に付属するコンピューター等のソフトウェアの開発を当社のほか、海外においては連結子会社であるミットヨR&Dアメリカ他2社が行っております。
- 研究開発 : 精密測定機器に関する研究開発を当社のほか、国内外においては連結子会社であるミットヨR&Dアメリカ、ミットヨ欧州研究所他1社が行っております。

その他の事業

- 自然食品 : 豆乳、湯葉、腐乳、豆腐、その他大豆から生成する自然食品を連結子会社である(株)ミットヨフーズが製造・販売しております。
- 各種サービス : 工場の環境整備、営繕、売店経営等の各種のサービス業を連結子会社である(株)エコワールド、(株)広興産及び(株)共生が行っております。

当社グループの報告セグメントとの関連については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
1 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ミットヨフーズ 注1	栃木県宇都宮市	千円 94,000	自然食品の製造 ・販売	100.0	役員の兼任あり
英国ミットヨ	イギリス ハンプシャー	千GBP 100	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
イタリアミットヨ	イタリア ミラノ	千EUR 182	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
フランスミットヨ 注1	フランス ロワシー＝アン＝フ ランス	千EUR 1,524	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
オランダミットヨ 注1	オランダ フェーネダール	千EUR 5,218	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
欧州ミットヨ 注1	ドイツ ノイス	千EUR 11,086	測定機器の販売	100.0 (49.6)注3	当社の測定機器等を 販売している
スカンジナビア ミットヨ 注1	スウェーデン ウップランドヴェイ スピー	千SEK 4,400	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
コメック 注1	ドイツ フォルクリンゲン	千EUR 1,000	測定機器の製造 ・販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 製造・販売している
ポーランドミットヨ 注1	ポーランド ヴロツワフ	千PLN 1,500	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
ミットヨ欧州研究所 注1	オランダ アイントホーフェン	千EUR 700	研究開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
ハンガリーミットヨ 注1	ハンガリー ブタベスト	千HUF 76,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
ドイツミットヨ	ドイツ ノイス	千EUR 201	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
ミットヨアジア パシフィック 注1	シンガポール	千SGD 5,000	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
マレーシアミットヨ 注1	マレーシア セラゴール	千MYR 2,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
タイミットヨ 注1	タイ バンコック	千THB 40,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
台湾ミットヨ 注1	台湾 台北	千TWD 50,000	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
韓国ミットヨ 注1	韓国 京畿道	千KRW 1,000,000	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
ミットヨサウスアジ ア	インド ニューデリー	千INR 9,500	測定機器の販売	74.0	当社の測定機器等を 販売している

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
蘇州ミットヨ 注1	中国 蘇州	千CNY 42,500	測定機器の製造 ・販売	100.0	当社の測定機器部品 を輸入している
上海ミットヨ 注1,注4	中国 上海	千CNY 6,391	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
ミットヨR&Dアメリ カ 注1	米国 ワシントン州 カークランド	千USD 1,640	研究開発・ ソフトウェアの開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
南米ミットヨ 注1	ブラジル サンパウロ	千BRL 18,217	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
メキシコミットヨ 注1	メキシコ ナウカルパン	千MXN 8,134	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
米国ミットヨ 注1,注5	米国 イリノイ州	千USD 1,600	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
MOMAC 注1	米国 ワシントン州 カークランド	千USD 850	測定機器の製造 ・販売	100.0	当社へ測定機器等を 製造・販売している
その他17社					

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 上海ミットヨについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,615,407 千円
	(2) 経常利益	1,723,210 千円
	(3) 当期純利益	1,293,401 千円
	(4) 純資産額	10,081,314 千円
	(5) 総資産額	16,239,674 千円

5. 米国ミットヨについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,498,375 千円
	(2) 経常利益	799,494 千円
	(3) 当期純利益	662,942 千円
	(4) 純資産額	18,825,117 千円
	(5) 総資産額	25,605,343 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内事業	3,267	[181]
海外事業	2,595	[4]
合計	5,862	[185]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,268 [134]	43.6	17.0	6,859,381

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、ミットヨ労働組合が組織されており、日本労働組合総連合会の構成組織である、ものづくり産業労働組合(JAM)に加盟しております。2025年12月31日現在の組合員数は2,313名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注3,4,5,6)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
4.5	64.9	83.5	78.4	96.9

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しております。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出しております。
3. 正規雇用労働者は、社外への出向者、社外からの受入出向者を除いております。
4. パート・有期労働者の内容は、パート、期間社員及び嘱託社員となっております。
5. 賃金: 通勤手当を除いております。
6. 男女の賃金格差については、男性の賃金に対する女性の割合を記載しております。なお、賃金体系に男女の差はなく、職位・職務が同等であれば男女の賃金に差異はありません。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)経営方針

当社は、1934年の創業から「測ること」と向き合い続け、「精密測定で社会に貢献する」ことを経営理念として世界の産業・技術の発展に貢献してまいりました。

2034年に迎える創業100周年に向けて、当社は「ミットヨ Vision 100」を策定し、お客様の期待を超える存在、「精密測定で未来を提案するソリューションカンパニー」となることを目指しております。

この第一歩として2020年度からスタートした「中期経営計画2024」では、「“ダントツ”戦略」と「“生き生き”風土改革」を掲げ、新ビジネスモデルの構築やソリューションビジネスの進化、納期改革によるお客様満足度の向上、自社生産拠点のスマートファクトリー化、人財の育成などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度からは、「変える、つなぐ、超える」をスローガンに掲げた「中期経営計画2029」をスタートさせ、更なる業績の向上に尽力するとともに、世界のものづくりの発展に寄与してまいります。

“変える”

測定機を“生産財”に変え、主戦場を製造現場に広げる。

“つなぐ”

ミットヨの強みをつなぎ、つながることでお客様の止まらない工場をサポートする。

“超える”

測れないものを測る、測りづらいものを測りやすくすることで、お客様の期待を超える。

(2)経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、AI等の急速な技術革新や、クリーンエネルギー中心の社会への構造転換を進めるグリーントランスフォーメーション(GX)の動きなど、日々目まぐるしく変化しております。また、製造業においては労働人口の減少や資材・エネルギー価格の上昇、地政学的リスクによるサプライチェーンの混乱など社会的・経済的な影響を大きく受けており、不安定なビジネス環境が続いております。

かかる環境の中、ものづくりの現場では生産の自動化・省人化・高効率化が喫緊の課題となっており、測定機に対する要求はますます高まっております。当社グループはこのような要求に応え、さらにお客様の期待を超えていくために、「中期経営計画2029」で以下の施策に取り組んでおります。

測定機は従来、検査室での使用が主流でありましたが、これからは現場の生産プロセスの中に入り、工作機械やロボットなどと並ぶ生産財として認識されていくものと考えております。単に測定結果を判定するだけでなく、測定データを分析することにより、加工修正や設計の見直しなどの上流工程を含めたお客様の生産プロセス全体の生産性向上に寄与できるようサポートしてまいります。

また、測定データを活用することによって、品質管理の強化や設備の予知保全等に役立てていただき、お客様の「不良品を出さない、止まらない工場」の実現に寄与してまいります。

そして、当社グループの持つ技術力・課題解決力を集結して、測れないものをいかに測るか、測りにくいものをいかに測りやすくするか、というテーマに挑戦し、お客様の期待を超えるような新商品・ソリューションを提供してまいります。

また、これら施策の実現と会社の成長を支える根幹となる“人”をグループ最大の財産として、人材育成や労働環境の拡充に引き続き重点的に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは「精密測定で社会に貢献する」という経営理念のもと、お客様の課題解決や世界の産業・技術の発展に貢献してまいりました。常に「品質第一」を掲げ、日々努力と研鑽を重ねお客様の事業活動の現場で信頼性に足る製品やサービスを提供しております。

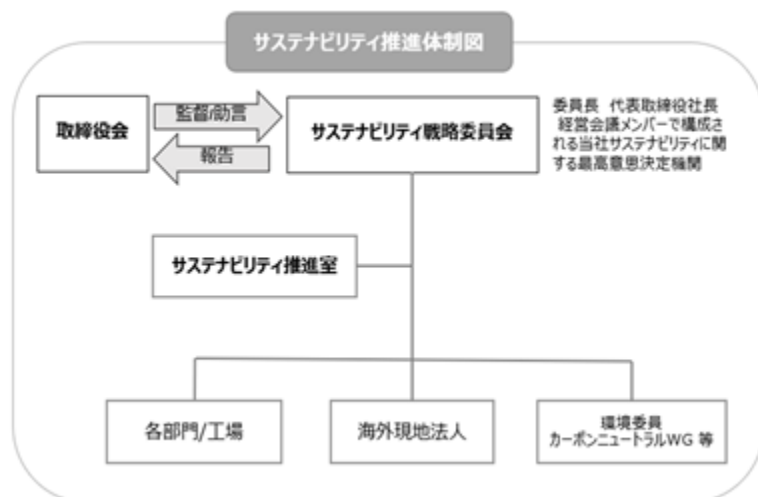
また、2034年には創業100周年を迎えることから、新たに「Mitutoyo Vision 100」をスタートさせ、「未来を提案するソリューションカンパニー」として、お客様はじめステークホルダーの皆様により良い未来をご提案するという新たな使命を持って企業活動に取り組んでおります。

(1) ガバナンス及びリスク管理

当社グループのサステナビリティ関連のリスク及び機会については、代表取締役社長を委員長とする独立組織であるサステナビリティ戦略委員会を経営の下に設置し、監視及び管理をしております。

また、サステナビリティ戦略委員会が決定する当社グループのサステナビリティ関連の経営方針ならびにサステナビリティに関連する事業計画の策定・管理を補佐するとともに、サステナビリティ事業管理ならびにその支援を行うためサステナビリティ推進室を設置し運営しております。

図表1 サステナビリティ推進体制図



(2) サステナビリティへの取組み

当社グループは創業以来「測ること」と向き合い、「精密測定で社会に貢献する」ことを経営理念として企業活動を行ってまいりました。これからも経営理念とサステナビリティの重要課題である「顧客課題の解決」「社会課題の解決」「環境保全、地域社会への貢献」「コンプライアンス」「人を大切にする経営」を経営の礎とし、ステークホルダーとの共存共栄を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(3) 気候変動への取組み

当社グループは地球規模での気候変動問題に対して企業としての責任を果たすべく、2050年のカーボンニュートラルに向けて脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

2022年9月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、将来の気候変動に関連する事象を経営リスクとして対応すると同時に新たな機会も見だし、企業戦略へ生かすことにより持続可能な社会の実現に貢献していきます。また、TCFD提言に基づき、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会の分析を行い、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標に関する情報の開示を進めていきます。

ガバナンス

気候変動は経営理念のひとつである「自然環境との調和に寄与する」において重要な課題であると認識し、カーボンニュートラル推進活動に重点を置き、カーボンニュートラル推進ワーキンググループを発足させ、その活動を経営会議に答申しております。重要事項に関しては取締役会に報告することとしております。

リスク管理

気候変動関連の規制や事業に影響を及ぼすリスクについては、カーボンニュートラル推進ワーキンググループにて情報収集を行い、事業への影響度を総合的に評価・判断し対策を検討しております。検討結果や対処方針については、適宜経営会議及び取締役会に報告しております。

戦略

気候変動関連の事業リスクと機会については、2 シナリオで起こる「低炭素経済への移行に関連したリスク」と、世界のCO2排出量削減未達により4 シナリオに至った場合に起こる「気候変動に伴う物理的影響に関連したリスク」のふたつのシナリオにて検討しております。

事業を取り巻く環境を整理し、当社の重要性を考慮したうえで事業活動への影響を「大」「中」「小」の3段階で評価しております。

シナリオ (リスクと機会)		想定される社会の変化		具体的に起こり得ること	影響度
2	リスク (移行リスク)	法規制	脱炭素の導入	- 炭素系燃料の調達コスト増により、製造・物流等のコストが増加する	中
			各国の規制強化	- プラスチック代替材料への置き換えとリサイクルの高度化等の対応コストが増加する - 規制範囲の従来製品が出荷できなくなるにより需要が減少する	中
		市場	電力・原油価格の状況	- 石油系燃料の調達コスト増により、製造・物流等のコストも増加する	大
			お客様の要求の変化	- 環境配慮型製品の開発コストが増加する - お客様の要求への対応遅れにより需要が減少する	大
			EV化	- 内燃機関向け測定機の需要が減少する	大
	機会	法規制	各国の規制強化	- 環境配慮型製品への買い替えにより需要が増加する	中
		市場	電力価格の上昇	- 省エネルギー設備導入により電力価格の上昇を相殺する以上にコスト削減となる	大
			原油価格の上昇	- 製造コストを低減するための設計・生産技術の実現、輸送ルート、輸送方法の再構築が進む	大
			炭素系燃料価格の上昇	- 炭素系燃料から自然由来エネルギーへの切り替えによる差異化で需要が増加する	中
			EV化	- 新規のEV需要に対してニーズにマッチした商品を展開することにより需要が増加する	大
技術	お客様の要求の変化	- お客様の省エネルギー化要求へ対応するための技術革新が進む	大		
4	リスク (物理的リスク)	自然	異常気象の激甚化	- 生産拠点の被災による操業停止・生産減少で設備復旧のコストが発生する - 操業停止・生産減少により商品供給が滞り、お客様の生産工程の遅延や停止を招く - サプライチェーンの寸断により原材料や部材の調達が不安定になり、調達コストの増加や生産減少が発生する	大
			降水量の減少	- 製造に必要な水の確保ができず、操業停止・生産減少が発生する	中
			気温の上昇	- 従業員の健康被害が増加し、操業停止・生産減少が発生する - 夏季の通勤や休業(時期や期間)等の働き方の更なる見直しが必要となる	中

指標と目標

脱炭素社会の実現に向けて、CO2排出量の削減目標を以下のとおり掲げております。

2030年までに自社のCO2排出量(Scope 1・2)を2018年比で50%削減します。

宇都宮地区及び高知工場における水力発電100%のCO2フリー電力への切り替えや、宮崎工場及び志和工場における太陽光発電システム導入などの結果により、2025年実績は基準年(2018年)比で42%の削減となりました。

また、製品のライフサイクル全体でのCO2排出量を削減し、2050年のカーボンニュートラルを目指して脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

(4) 人的資本に関する戦略、指標及び目標

経営課題に取り組み会社の成長を支える根幹となる“人”が当社グループの財産であります。社是に掲げるとおり「良い人間」をつくるため、個々の持てる力を最大限に発揮できる「良い環境」づくりの整備に取り組んでおります。

社是

- 「良い環境」「良い人間」「良い技術」
～ものづくりの前に人づくり、人づくりのためには環境づくり～
1. 良い技術は、良い人間によって生み出される
2. このため、ものをつくる前に、まず人をつくらねばならない
3. 良い人間をつくるには、それを育む良い環境がなくてはならない

人財育成

(人財育成方針)

ミットヨは、世の中、お客様のために「こうしたい」を大切にします。
～一人ひとりの「こうしたい」が世界を変える。～

人財育成方針の位置づけや考え方を明文化した冊子を作成し、従業員一人ひとりに配布しております。理念や具体的な方針を深く理解し、「こうしたい」という意思をもって自ら行動しチャレンジできるよう人財育成方針の浸透を図っております。また、この方針を基に人財育成の体系をつくり、教育プログラムの拡充やキャリア開発など様々な取組みを進めております。

(具体的な取組み)

a. 人財強化施策(人財が育つ環境づくりの強化)

精密測定を通じてお客様へ新たな付加価値を提案していくためには、従業員一人ひとりの成長が不可欠であると考えております。個々の成長ステージに応じたスキルと知識の習得を支援するため、階層別教育の拡充・強化を図り、従業員が自身のキャリアパスを明確にして成長を実感しながら、専門性や業務遂行能力を高められるよう体系的な研修制度を展開しております。また、「学びたいタイミングで、学びたいことを学べる」環境づくりに努め、従業員と会社の成長を加速させてまいります。

	2022年	2023年	2024年	2025年
従業員一人あたりの研修時間	11.2時間	15.1時間	16.6時間	17.5時間

b. グローバル人財育成施策(グローバルに人財が育つ仕組みづくり)

全現地法人がグローバルに連携して全世界のお客様が抱える測定課題を解決することを目的とし、「スキルや知識の学びを通じた人財育成」「グローバルな業務アサインメントを通じた実践による強化」を軸にグローバル人財育成施策を展開し、グループ全体での更なる活性化に取り組んでまいります。

2024年からは各現地法人の基幹職を対象とした育成プログラムをスタートさせ、次世代をけん引するリーダーとして育成を図り、グローバル規模での成長を推進しております。

職場環境整備

(環境整備方針)

社是に掲げる「良い環境」を基本とし、多様な人財が活躍できる環境整備を推進しております。

従業員の状況や課題を把握すべく従業員意識調査や多面評価を継続的に実施し、従業員が持てる力を最大限に発揮できる「良い環境」づくりの施策につなげてまいります。

従業員意識調査結果

	2022年	2023年	2024年	2025年
モラル全体スコア(*)	3.31	3.29	3.36	3.38
エンゲージメント全体スコア(*)	3.44	3.40	3.45	3.46

(*)仕事・職場・上司項目における平均スコア、1(低)～5(高)段階評価にて実施。

(具体的な取組み)

a. ダイバーシティの推進

性別・年齢・属性のマイノリティに囚われることなくすべての人財が活躍できる環境を推進しております。

採用活動においては、多様な人財の採用を推進しております。

従業員の男女比率

	2023年	2024年	2025年
男性	86.2%	85.4%	84.8%
女性	13.8%	14.6%	15.2%

従業員の入社比率

	2023年	2024年	2025年
新卒採用者	64.0%	59.4%	58.0%
キャリア採用者	36.0%	40.6%	42.0%

ライフイベントに囚われず、継続して働き続けられる育成体系や各種制度の充実を図っております。
女性管理職比率の向上に加え、プレ管理職の女性比率も着実に向上しており、今後も更なる向上に取り組んでまいります。

	2023年	2024年	2025年
女性管理職比率（課長職以上）	3.2%	3.7%	4.3%
係長職を含めた管理職における女性比率	8.2%	11.0%	9.4%

女性だけでなく男性も育児をすることで従業員が仕事と育児を両立できる環境をつくり、男性の育児休業取得率向上を促進しております。

	2023年	2024年	2025年
男性	29.2%	44.9%	64.9%
女性	100.0%	100.0%	100.0%

再雇用社員の処遇改善や制度の見直しを実施し、年齢に関わらず活躍できる環境の整備を推進しております。

	2023年	2024年	2025年
65歳以上の従業員数	43人	59人	67人

障がいの有無に関わらず活躍できる会社を目指し、職務の開発や支援学校との連携を行い、更なる雇用促進に取り組んでまいります。

	2023年	2024年	2025年
障がい者雇用率	2.24%	2.53%	2.56%

b. 柔軟な働き方の実現

より高い生産性の向上を目指し、実総労働時間削減及びメリハリのある働き方を実践してまいります。

会社に来たくなる職場を目指すとともに、時間単位休暇やフレックス制度、平常時のリモートワーク制度など、柔軟な働き方が実現できるよう、環境・制度の両面から取組みを推進しております。

	2023年	2024年	2025年
年間実総労働時間	1,998時間	1,978時間	1,945時間
平均残業時間	20時間	17時間	17時間
リモートワーク比率（工場を除く）	8.8%	7.6%	7.0%

健康経営

（基本方針）

従業員一人ひとりが生き生きと働き、仕事を通じて共に活躍・成長し会社の持続的成長につなげていくために、「からだの健康」「こころの健康」「職場の健康」を推進しております。

（具体的な取組み）

「からだの健康」では、生活習慣病リスクの低減に向けて健康診断後の医療専門職による生活改善指導を強化しております。健康メニューの提供や健康イベント・セミナーの開催を実施し、従業員自身の健康意識の更なる向上と職場全体での前向きな健康活動の増加に取り組んでおります。

「こころの健康」では、従業員のメンタル面の不調や疾患の低減に向けて、カウンセラーへ随時相談できる環境を従来から整えております。また、メンタルヘルスセミナーを開催し、職場全体での理解醸成も進めております。

「職場の健康」では、からだとこころの健康を育むために職場ごとの組織課題とストレスチェック情報に基づく課題を形成し、必要な対策と改善に取り組んでおります。

項目		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
からだの健康	健康診断受診率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	健康診断有所見率	41.7%	41.4%	40.2%	38.2%
	喫煙率	24.2%	23.7%	22.9%	23.5%
こころの健康	ストレスチェック受診率	94.3%	95.0%	95.2%	91.4%
	高ストレス者割合	16.0%	16.1%	14.2%	14.4%

健全な職場	組織風土づくり(*1)	3.58	3.59	3.51	3.59
	社会的責任・倫理観(*1)	3.96	3.92	3.92	(*2) -

*1 多面評価実施結果によるスコア：1（低）～5（高）段階評価にて実施（標準スコア3.0）。

*2 社会的責任・倫理観は、2025年度の多面評価項目から除外しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済及び社会状況

当社グループは日本国内のみならず、アジア・北中南米・欧州等グローバルに事業を展開しており、世界的または局地的な経済及び社会情勢の動向は当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

地政学的リスクに伴うサプライチェーンの分断や一部材料の供給不足や価格高騰などにより当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの主要な市場である自動車産業や航空機産業などの設備投資抑制がある場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため、取引通貨の短期的な変動リスクを最小限に抑えるために為替予約等により変動リスクをヘッジしておりますが、為替レート的大幅な変動等、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等

当社グループは海外で事業を展開するにあたり、輸出管理、事業・投資の報告・許可、独占禁止、消費者保護、環境関連等、様々な法規制の適用を受けております。これらの規制を意図せず遵守できなかった場合、一時的に営業活動を行えなくなることも考えられます。またその対応のためにコストが増加することも考えられます。結果、当社グループのビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有有価証券

当社グループは余裕資金を債券、CP等で運用しております。運用に際しては「余裕資金運用規程」に従い運用リスクを管理しておりますが、株式、為替相場等の状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場における競争

技術進化にいち早く対応し競合他社と比して技術的な優位に立てば、事業・収益の拡大に直結し成長性も期待できますが、新技術・新製品の開発に時間がかかり市場への投入が遅れた場合、シェアの低下を招く可能性があります。また、商品開発に投下した資金が十分に回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

当社グループにおいては、魅力ある商品を早期に市場に送り出すべく、新製品の垂直的な立ち上げに積極的に取り組み、品質・価格・納期等も含めて顧客のニーズに対応できる様、努めております。

(6) 災害等

地震及び台風等の自然災害や火災等の事故災害の発生により、当社グループの拠点に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、災害等の被害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における世界経済は、通商政策の不確実性が高まる環境下にありましたが、多くの先進国でインフレの鈍化進行に伴い実質所得が持ち直す一方、一部の国では物価上昇が賃金の伸びを上回る局面が続き、国・地域でばらつきがみられました。総じて、AI関連投資の継続とともに、半導体産業の力強い需要、航空機産業、医療機器産業の市場拡大が景気の下支えとなり、世界経済は緩やかな成長を維持しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張など地政学的リスクは依然として続いており、経済の先行きには不透明感が残る状況となりました。

このような状況下、当社の海外市場のうち米国においては、主要産業の新規投資は一巡し、景気や通商政策を巡る不確実性もあって企業の設備投資は抑制されたものの、半導体・電子産業や航空機産業の動向が下支えとなり、当社の米国販売は前連結会計年度とほぼ同じ水準を維持しました。

欧州市場においては、航空機産業や医療機器産業が下支えとなる一方、自動車産業を中心に製造業の弱さが続き、主要産業間で強弱の二極化がみられました。また、地場及び中国の競合メーカーとの競争も激しくなっており、当社の欧州市場における販売は前連結会計年度を下回りました。

中国市場においては、内需の鈍化や不動産調整に加え、対米通商を巡る不確実性が続き、景気の先行きには不透明感が残りました。一方で、政府による景気刺激策や、EV、電子部品などの先端産業での生産拡大が本格化され、当社の中国市場における販売は前連結会計年度を上回りました。

インドやASEAN諸国では、生産・投資拠点の多様化やサプライチェーン再編が進む中、設備投資需要が拡大し、品質管理や自動化への需要も増えていることから、これらの市場における当社の販売は堅調に推移しております。

日本国内では物価上昇が継続し個人消費は弱含みとなりました。一方、製造業では景気の先行き不透明感から一部で設備投資を慎重化する動きもみられましたが、自動化・省人化や品質管理強化に向けた設備投資需要は底堅い動きがみられ、国内市場における当社販売は前連結会計年度を上回りました。

当連結会計年度は、過去最高の連結売上高を計上することが出来ました。引き続き、当社グループ全体での販売・サービス体制の強化や、提案型営業の強化に注力し、更なる売上拡大と市場の獲得に努めてまいります。

当社グループの生産は日本国内で行っているため、為替相場や物価上昇によるコストの増加が収益に影響を及ぼしておりますが、これまで積極的に行ってきた設備投資や人財育成の効果を活用し、生産性を高めて引き続き収益性の向上に努めてまいります。

係る状況の中、当社の業績は当連結会計年度の売上高は155,152百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益6,696百万円（同27.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,250百万円（同21.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. 国内事業

国内事業では、製造業の設備投資は底堅く、売上高は32,442百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は2,136百万円（前年同期 1,560百万円）となりました。

2. 海外事業

海外事業では、米国・欧州の堅調な設備投資需要とインドなど新興諸国の伸長、及び、為替相場変動の影響により、売上高は122,710百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は6,308百万円（同 13.3%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは13,240百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは17,574百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは1,875百万円の支出となりました。その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額1,751百万円の調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4,457百万円減少の40,541百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益6,595百万円、減価償却費11,977百万円によるキャッシュの増加があり、棚卸資産の増加2,077百万円、法人税等の支払額2,618百万円、退職給付に係る負債の減少3,053百万円等によるキャッシュの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは13,240百万円の収入（前連結会計年度は13,276百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入71,478百万円、投資有価証券の売却による収入3,824百万円等によるキャッシュの増加があり、有価証券の取得による支出63,780百万円、投資有価証券の取得による支出4,096百万円、有形

固定資産の取得による支出14,452百万円、無形固定資産の取得による支出3,314百万円等によるキャッシュの減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは17,574百万円の支出（前連結会計年度は10,704百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出1,293百万円、配当金の支払345百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,875百万円の支出（前連結会計年度は3,010百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
国内事業	70,278,482	7.7
海外事業	1,463,893	1.6
合計	71,742,376	7.6

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

2．金額は内部振替価格によっております。

2.受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3.販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
国内事業	32,442,459	0.4
海外事業	122,710,351	2.6
合計	155,152,810	2.1

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。

3．同種の機種でもその構造、形式等は一様ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1.売上高

売上高は前連結会計年度に対し3,261百万円(2.1%)増加の155,152百万円となりました。

2.売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に対し、2,352百万円(3.2%)増加の76,805百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は49.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、2,044百万円(2.9%)増加の72,607百万円となり、売上高に対する比率46.8%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は546百万円(4.2%)増加の6,482百万円となり売上高に対する比率は4.2%となりました。研究開発活動についての詳細は、「第2 事業の状況 6 研究開発活動」として開示しております。

3.営業利益

営業利益は前連結会計年度に対し、1,135百万円(16.5%)減少の5,739百万円となりました。

4. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度に対し、1,420百万円(33.2%)減少の2,855百万円となりました。

営業外費用は前連結会計年度に対し、14百万円(0.8%)増加の1,898百万円となりました。

5. 経常利益

経常利益は前連結会計年度に対し、2,571百万円(27.7%)減少の6,696百万円となりました。

6. 特別利益、特別損失

特別利益は前連結会計年度に対し、620百万円減少となりました。

特別損失は前連結会計年度に対し、101百万円増加となりました。

7. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に対し、1,155百万円(21.4%)減少の4,250百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し9,298百万円(3.0%)増加の316,002百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に対し33百万円(0.0%)増加の192,382百万円となりました。この内、現金及び預金が5,968百万円(12.2%)増加の54,697百万円、棚卸資産が3,816百万円(4.9%)増加の81,126百万円となる一方で、有価証券が7,494百万円(22.4%)減少の26,000百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に対し7,703百万円(9.3%)増加の90,524百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に対し1,025百万円(5.9%)増加の18,373百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に対し535百万円(3.8%)増加の14,721百万円となりました。この内、投資有価証券が2,138百万円(26.0%)減少の6,085百万円となる一方で、退職給付に係る資産が2,932百万円増加となりました。

固定資産合計では、前連結会計年度末に対し9,264百万円(8.1%)増加の123,619百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債の合計は、前連結会計年度末に対し999百万円(2.1%)減少の46,870百万円となりました。前連結会計年度末に対し短期借入金1,009百万円(14.5%)減少の5,939百万円、長期借入金1,000百万円(11.1%)増加の10,000百万円となりました。

当連結会計年度末の非支配株主持分を除く純資産は、前連結会計年度末に対し10,186百万円(4.1%)増加の260,991百万円となり、自己資本比率は82.6%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、基礎研究から商品開発まで一貫した研究開発を国内においては研究開発本部、海外ではミットヨ R & D アメリカ(米国・ワシントン州カークランド)及びミットヨ欧州研究所(オランダ・アイントハーヘン)の3拠点において市場環境の変化・需要に迅速に対応するために活動しております。また、各種計測プログラムの開発は、研究開発本部、ミットヨ R & D アメリカ、他1拠点で進めています。

当連結会計年度に開発したものととして、「リバウンドタイプポータブル硬度計 Pocket Vick HH-V400」、「スマートビジョンシステム QM-Fit」、「CNC三次元測定機 CRYSTA-Apex V PLUSシリーズ」、「インライン計測用非接触ラインレーザセンサ Surface Measure 2929S」があります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は6,482百万円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないためセグメント別には記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産拠点の強化と物流体制の見直しに重点を置き、17,914,523千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメント別の設備投資額は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表」の連結財務諸表注記「セグメント情報等 セグメント情報」に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2025年12月31日現在)

営業所及び工場 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、川崎工場、 研究開発本部 (神奈川県川崎市他)	国内事業	生産・研究開発 及びその他の設備	3,505,236	223,971	273,059 (20,529.40)	704,582	4,706,850	862
測器工場、MC工場、 清原工場 (栃木県宇都宮市)	国内事業	生産設備	17,063,571	3,957,439	4,169,216 (261,212.94)	511,225	25,701,452	747
呉工場、志和工場 (広島県呉市、東広島市)	国内事業	生産設備	8,046,771	3,511,836	3,109,703 (100,206.98)	391,347	15,059,658	609
中津川工場 (岐阜県中津川市)	国内事業	生産設備	446,982	358,809	715,487 (46,776.00)	60,630	1,582,207	139
宮崎工場 (宮崎県宮崎市)	国内事業	生産設備	1,029,740	502,651	315,735 (16,224.14)	49,492	2,900,878	120
高知工場 (高知県香南市)	国内事業	生産設備	1,864,660	437,057	561,638 (33,833.66)	37,521	4,926,811	99
営業所及び サービスセンタ	国内事業	その他の設備	1,534,426	617,021	2,170,458 (22,475.23)	604,904	4,926,811	692
その他	国内事業	厚生施設	-	-	197,645 (24,472.42)	2	197,645	-

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(2025年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ミットヨフーズ (栃木県那須郡)	国内事業	生産設備	57,913	24,667	80,590 (11,457.00)	1,579	164,749	21

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(2025年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
英国ミットヨ (イギリス・ハンブシャー)	海外事業	その他の設備	394,364	86,070	- (-)	406,687	887,122	126
イタリアミットヨ (イタリア・ミラノ)	海外事業	その他の設備	182,509	229,951	122,862 (5,930.00)	176,386	711,709	63
フランスミットヨ (フランス・ロワシー＝アン＝ フランス)	海外事業	その他の設備	71,313	219,923	176,398 (15,000.00)	489,755	957,391	96
オランダミットヨ (オランダ・フェーネダール)	海外事業	その他の設備	509,398	275,155	105,230 (10,900.00)	109,324	999,109	33
欧州ミットヨ (ドイツ・ノイス)	海外事業	その他の設備	2,133,329	96,654	718,127 (66,021.00)	238,863	3,186,975	119
ミットヨアジアパシフィック (シンガポール)	海外事業	その他の設備	718,900	193,807	590,870 (3,999.00)	50,402	1,553,981	64
タイミットヨ (タイ・バンコック)	海外事業	その他の設備	527,909	188,826	594,867 (5,300.00)	251,386	1,562,990	94
韓国ミットヨ (韓国・京畿道)	海外事業	その他の設備	1,505,030	-	1,086,895 (2,390.00)	328,583	2,920,509	93
ミットヨサウスアジア (インド・ニューデリー)	海外事業	その他の設備	77,746	180,827	929,548 (1,918.00)	549,434	1,737,557	156
蘇州ミットヨ (中国・蘇州市)	海外事業	生産及び その他の設備	-	42,900	- (-)	141,469	184,370	31
上海ミットヨ (中国・上海市)	海外事業	その他の設備	-	681,326	- (-)	831,038	1,512,365	264
ミットヨR&Dアメリカ (米国・ワシントン州・ カークランド)	海外事業	研究開発及び その他の設備	368,162	68,468	131,333 (11,498.00)	40,544	608,509	90
米国ミットヨ (米国・イリノイ州)	海外事業	その他の設備	1,606,207	247,592	261,214 (89,763.00)	570,355	2,685,370	396

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2025年12月31日現在の重要な設備計画の完了、新設、除却等は次のとおりです。

(1) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設

当連結会計年度において継続中の重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名 工場名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
(株)ミットヨ 下栗地区 (栃木県)	国内事業	生産設備・ その他の設備	6,875	6,002	自己資金	2024年6月	2026年1月	-
(株)ミットヨ 下野地区 (栃木県)	国内事業	生産設備・ その他の設備	11,585	2,004	自己資金	2025年4月	2028年6月	-
(株)ミットヨ 宮崎工場 (宮崎県)	国内事業	生産設備・ その他の設備	4,200	513	自己資金	2025年12月	2027年4月	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,316,560
優先株式	7,000,000
計	31,316,560

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,533,213	1,533,213	非上場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
優先株式	6,320,524	6,320,524	非上場	株主総会において議決権を 有しない配当優先株式
計	7,853,737	7,853,737	-	-

(注) 1. 1993年12月20日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち653,100株、1996年9月13日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち1,300,000株、1997年6月18日開催の定時株主総会において130,181株、1999年7月26日開催の臨時株主総会において100,000株、2010年3月12日の臨時株主総会において3,349,130株、2017年12月15日開催の臨時株主総会において123,860株につき1対1の割合をもって普通株式を優先株式に転換することが承認されました。また、2023年5月29日開催の取締役会において普通株式1,243,869株を優先株式に、優先株式604,213株を普通株式にそれぞれ1対1の割合で転換することが決議され、転換する株式を保有する株主との書面合意及び他株主との書面同意をもって承認されました。なお、優先株式の内容は以下のとおりです。

優先株式は、毎決算期において普通株式に先だち、1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。なお、剰余があるときは、普通株式に対して優先株式と同額に至るまで配当をなし、その上なお剰余があるときは優先株式及び普通株式に対して平等に1株当たり同額の配当をする。

ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額(以下累積未払配当金という)については、普通株式所有の株主(以下普通株主という)に対する剰余金の配当に先だち優先株式所有の株主(以下優先株主という)に支払う。

優先株主は、その1株につき金50円及び累積未払配当金相当額の合計額に達するまで、普通株主に優先して残余財産の分配を受けるものとする。

優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、ある決算期における定時株主総会において、優先株式に対して配当金を支払わない旨の議決がなされたときは、その次の定時株主総会に累積未払配当金及び当該決算期の優先配当金の合計額を支払う旨の議案が提出されない場合にはその総会から、当該議案が当該定時株主総会で否決された場合にはその定時株主総会の終結のときから、優先株式は議決権を有するものとする。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日 (注1)	-	7,829,140	-	391	1,785	0
2024年6月30日 (注2)	24,597	7,853,737	-	391	403	403
2025年6月30日 (注3)	-	7,853,737	-	391	403	0

(注1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(注2) 発行済株式数および資本準備金の増加は、2024年6月30日付で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社共生を株式交換完全子会社とする株式交換に伴う新株発行によるものです。

(注3) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

普通株式

2025年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	2	-	-	3	5
所有株式数(株)	-	-	-	763,213	-	-	770,000	1,533,213
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	49.8	-	-	50.2	100.0

(注) 自己株式140,000株は、「個人その他」に含まれております。

優先株式

2025年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	11	-	-	12	23
所有株式数(株)	-	-	-	4,540,514	-	-	1,780,010	6,320,524
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	71.8	-	-	28.2	100.0

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別		2025年12月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人仏教伝道協会	東京都港区芝4丁目3番14号	1,699	22.0
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	1,237	16.0
宗教法人恵光寺	宇都宮市下栗町2255番地	782	10.2
MHD株式会社	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	720	9.3
公益財団法人三豊科学技術 振興協会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	605	7.9
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580	7.5
学校法人龍谷大学	京都府京都市伏見区深草塚本町67番地	400	5.2
学校法人武蔵野大学	東京都江東区有明3丁目3番3号	353	4.6
宗教法人浄蓮寺	広島県東広島市志和町志和東2852	237	3.1
宗教法人浄土真宗本願寺派	京都府京都市下京区堀川通花屋町下る本願 寺門前町本願寺内宗務所	200	2.6
計	-	6,816	88.4

(注) 当社は自己株式を140,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位は、以下のとおりであります。

		2025年12月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
MHD株式会社	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	720,213	51.7
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580,000	41.6
沼田 峻	神奈川県川崎市中原区	50,000	3.6
株式会社共生	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	43,000	3.1
計	-	1,393,213	100.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 6,320,524	-	株主総会において議決権を有しない配当優先株式
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 183,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,350,213	1,350,213	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,853,737	-	-
総株主の議決権	-	1,350,213	-

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ミットヨ	神奈川県川崎市高津区 坂戸1丁目20番1号	140,000	-	140,000	1.8
(相互保有株式) (株)共生	神奈川県川崎市高津区 坂戸1丁目20番1号	43,000	-	43,000	0.5
計	-	183,000	-	183,000	2.3

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	140,000	-	140,000	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への利益還元を重要な課題の一つと考えて事業の経営にあたってまいりました。また、優先株式は、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、優先株1株当たり40円、普通株1株当たり40円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は40.0%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実や新製品の開発並びに将来の事業展開に役立てることにしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年9月9日 取締役会決議	154,274	20
2026年3月27日 定時株主総会決議	154,274	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの状況については、別段の記載がない限り、本書提出日現在の状況を記載しております。

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会・経営会議

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。取締役会は毎月1回開催されることを常例としており、取締役から構成され、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定及び解職を行います。また、監査役は取締役会に出席して意見を述べることができます。

当社に在籍する社外取締役1名との間に人的関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。

経営会議は、取締役会に付議する事項の立案を行うとともに、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて取締役社長が業務を執行するにあたり、その諮問を受けて重要事項を審議します。また、当社グループの経営に関する重要な事項について審議します。

監査役

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名を置いております。監査役は監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社の調査等を通じた監査を行なっています。

コンプライアンスについて

当社では、当社グループのコンプライアンスを統括する最高機関として、社長を責任者とするコンプライアンス倫理委員会を設置しており、コンプライアンスに関する重要事項の審議と決定等を行っております。また、当社グループのコンプライアンス及び当社グループの内部統制システムの整備を推進する組織を設置しており、当委員会の事務局、当委員会が決定する年度のコンプライアンス方針の活動推進、コンプライアンスに関する啓発活動、グループリスクマネジメント活動の推進、内部通報制度の運用等を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要は次の通りです。

1. 当社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社の企業理念のもと、持続的な企業活動を通じての社会貢献と企業価値の向上を目指すため、理念体系規程などのコンプライアンス関連諸規程及び体制の整備を行い、法令等の遵守に対する意識の醸成を行う。

- (2) 必要に応じて、弁護士等の外部の専門家を起用し、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款を遵守するものとなるよう指導助言を得るとともに違反行為を未然に防止する。
- (3) 内部統制部署を設置し、グループ全体のコンプライアンス体制の構築・整備及び維持を図ることとする。グループの各担当部署においては、運用規則及びガイドラインの整備・研修を実施し、それに基づき職務を執行する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書及び情報については、法令を遵守するほか、作成、保管、廃棄などの文書管理に関する規程を整備し、それに従い適切な状態で保存・管理し、法令に準じて閲覧可能な状態を維持する。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社のリスク管理の強化のために危機管理規程を適宜見直し、リスクの内容に従い管理責任者を決定するとともにリスクの把握・分析・評価を行い適切な対策を行うリスク管理体制を構築する。
- (2) 重大な損失の危険の恐れのある事態が発現した場合には、危機管理規程に基づき社長直轄の危機管理委員会を設置し、直ちに対応を行い、損害を極小化する体制を整える。
- (3) 必要に応じ弁護士等の外部スタッフによる危機管理委員会支援チームを組織する。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役の職務執行の効率性を確保するために、取締役会の決定に基づいた業務執行に関して業務分掌及び職務権限規程を制定し、それらを適切に運用するとともに、執行役員制度を導入する。

5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループ会社は共通の企業理念及び倫理行動基準に基づき行動する。
- (2) 経営管理については、関連会社経営方針を定め、当社への報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。
- (3) 当社は、子会社の経営に重大な影響を与える事態を把握した場合には、危機管理規程に基づき、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、外部専門家とも連携し、適時適切に対応することにより子会社の損害の拡大を防止し、これを最小限に止める。
- (4) 当社は、子会社の機関設計及び業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置付け等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督する。
- (5) 当社は子会社の取締役の権限を定め、効率的に職務の執行が行われるよう、必要に応じて指導を行う。
- (6) 当社内部監査部署による内部監査を実施し、子会社の職務の執行状況等について検証し、子会社と協議の上、改善を図る。改善結果について子会社から報告を受ける。
- (7) 各子会社にコンプライアンス責任者を置く。
- (8) 子会社の会計・業務監査を定期的実施する。あわせて、必要に応じ適宜これを行う。

6. 当社監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役が求めた場合は職務を補助する使用人を設置する。
- (2) 監査役が求めた期間中は、当該使用人に対する指揮権は監査役に委譲するものとし、取締役の指揮命令は受けない。
- (3) 監査役が求めた期間中は、当該使用人の異動、人事評価、懲戒等については、監査役と協議する。
- (4) 当該使用人は監査役が求めた期間中、監査役に専属することとし、他の業務を一切兼務させないことにより、監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保する。

7. 当社及び当社グループ会社の取締役等及び使用人が当社監査役に報告するための体制、及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、及び当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社の取締役及び使用人は当社の業務あるいは業績に大きく影響を与えた事項あるいは与える恐れのある事項について監査役に報告する。

- (2) 当社グループ会社の取締役及び使用人は、当該グループ会社に著しい損害を及ぼす事実又はその恐れのある事実を発見した場合は当社の当該事案担当部署に報告し、受けた報告について、担当部署は監査役にその内容を報告する。
 - (3) 内部監査部署は、当社及び当社グループ会社の内部監査の実施状況を監査役に報告する。また、監査役と内部監査結果について協議及び意見交換するなどし、情報交換等連携を図る。
 - (4) 内部通報運用部署は、内部通報により法令、定款に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上の重大な問題にかかる通報を受けた時は、その内容を監査役へ報告する。
 - (5) 監査役は監査役の職務の執行において必要がある場合は、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人に対していつでも報告を求めることができる。
 - (6) 監査役は、当社及び当社グループ会社の取締役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わない。
 - (7) 監査役は報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求めることができる。
 - (8) 監査役は社内的重要課題等を把握し、必要に応じ意見を述べることができるよう、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保する。
 - (9) 監査役は必要に応じて会社の費用負担により、アドバイザーとして弁護士、公認会計士等外部専門家の助言を受けることができる。
8. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

リスクマネジメント

当社では、工場・本部・統括部・本社機能別組織・グループ会社等にリスク管理責任者を定めており、リスク管理責任者のもと、国際的な事業活動、法規制・訴訟、製品品質や製造物責任、情報管理、知的財産、為替レート・金利の変動、自然災害等に関連するリスクの防止・低減及びグループ損失の最小化を図る体制を整えております。また、企業経営・事業活動等に極めて大きな影響を及ぼす危機が発生した場合は当社の損害を最小限に食い止めることを目的に、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、対応する体制を整えております。

役員報酬等（2025年12月期）

取締役報酬	197,305千円	（内、社外取締役 8,630千円）
監査役報酬	14,236千円	（内、社外監査役 - 千円）

上記報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与22,500千円、及び役員退職慰労引当金繰入額29,217千円(取締役27,831千円、監査役1,386千円)が含まれております。

内部監査の状況

当社では、当社グループ全体の企業活動全般に関する監査業務を行う組織として内部監査室を設置しております。人員4名で、社長から指示される監査方針に基づき、年度計画による定期監査業務を実施しております。また、緊急の必要性または指示に基づく緊急（特別）監査を実施する場合もあります。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）並びに会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役がその職務執行につき善意で且つ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

補償契約の内容の概要

当社は、当社の取締役及び監査役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当することができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

種類株式の議決権の有無及びその内容の差異

優先株式については、株主総会において、全ての事項について議決権を行使する事が出来ません。なお、詳細につきましては、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の注記に記載しております。

取締役会の活動状況

(1) 当連結会計年度において、当社は取締役会を合計16回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況は次の通りです。

氏名	役職	出席回数
沼田 恵明	代表取締役(議長)	14
佐々木 繁幸	代表取締役	15
坂井 知峰	取締役	16
加納 孝文	取締役	15
外村 達也	取締役	16
佐藤 誠	取締役	11
土屋 聡二郎	社外取締役	16
新井 雅典	監査役	16

(2) 取締役会における具体的な検討内容

当連結会計年度に開催した取締役会での主な審議テーマ・付議報告案件は以下のとおりです。

分類	付議報告件数
経営戦略・サステナビリティ関連	5
決算・財務関連	7
ガバナンス・リスクマネジメント・内部統制関連	4
人事関連	2
個別案件	24

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	沼田 恵明	1965年9月16日生	1998年11月 当社入社 2002年6月 当社取締役 2010年6月 当社常務取締役 2012年6月 当社営業本部長 2015年3月 当社代表取締役専務執行役員 2017年3月 当社代表取締役社長執行役員 2026年3月 当社代表取締役会長(現任)	注2	普通株式 580
代表取締役 社長執行役員	佐々木 繁幸	1956年6月9日生	1975年5月 当社入社 2006年9月 当社海外営業本部欧州営業部長 2008年9月 米国ミットヨ上級副社長、 カナダミットヨ取締役 2010年6月 米国ミットヨ取締役 2011年11月 米国ミットヨ社長、カナダミットヨ社長 2012年6月 当社取締役 2015年3月 当社取締役上席執行役員 2017年3月 当社取締役常務執行役員 2024年1月 当社取締役専務執行役員 2025年11月 当社代表取締役専務執行役員 2026年3月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	注2	-
取締役 専務執行役員	坂井 知峰	1955年8月27日生	1978年4月 当社入社 2003年3月 米国ミットヨ出向 2008年3月 当社宇都宮事業所第1生産部長 2011年6月 当社取締役 2015年3月 当社取締役上席執行役員 2015年3月 当社宇都宮事業所長 2017年3月 当社取締役常務執行役員 2026年3月 当社取締役専務執行役員(現任)	注2	-
取締役 常務執行役員	加納 孝文	1956年5月21日生	1977年4月 当社入社 2004年9月 当社広島事業所商品設計部長 2009年3月 当社広島事業所副所長 2011年6月 当社取締役 2015年3月 当社取締役上席執行役員 2015年3月 当社広島事業所長 2017年3月 当社宇都宮事業所長 2021年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	注2	-
取締役 上席執行役員	外村 達也	1961年7月11日生	1984年4月 日本興業銀行(現 みずほ銀行)入行 2016年11月 当社入社 2016年12月 当社執行役員 2017年7月 当社上席執行役員 2019年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注2	-
取締役 上席執行役員	佐藤 誠	1960年9月17日生	1983年4月 当社入社 2008年3月 当社宇都宮事業所品質管理部部長 2016年1月 当社中津川工場工場長 2018年8月 当社宇都宮事業所第2生産部部長 2019年3月 当社執行役員 広島事業所長 2024年1月 当社上席執行役員 2024年1月 当社生産本部長(現任) 2025年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	土屋 総二郎	1949年5月17日生	1975年4月 日本電装株式会社 (現 株式会社デンソー)入社 2002年6月 同社取締役 2004年6月 同社常務役員 2007年6月 同社専務取締役 2011年6月 同社取締役副社長 2013年6月 同社顧問技監/顧問 2014年6月 株式会社ニッセイ社外取締役 2015年6月 豊田合成株式会社社外取締役 2017年6月 DMG森精機株式会社社外監査役 2018年8月 当社入社 顧問 2019年3月 当社社外取締役(現任)	注2	-
常勤監査役	鶴岡 春雄	1958年5月5日生	1985年4月 日産自動車株式会社入社 2010年6月 当社入社 2010年6月 当社法務部部長 2017年3月 当社執行役員 2024年1月 当社上席執行役員 2026年3月 当社常勤監査役(現任)	注3	- [22]
計					普通株式 580 [22]

- (注) 1. 取締役土屋総二郎氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 2025年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 2026年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 「所有株式数」の欄中[]内の数字は、当社持株会での優先株式の持分株式数であり、外数であります。
5. 当社では、経営の意思決定機能・監督機能を強化及び業務執行責任の一層の明確化を目的として、2015年3月より執行役員制度を導入いたしました。各執行役員は、上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

役名	氏名
上席執行役員 上海ミットヨ董事長兼総経理 蘇州ミットヨ董事長兼総経理	坂田 幸寛
上席執行役員 サービス・プラットフォーム事業部兼計測学院兼品質保証部担当	牛島 成浩
上席執行役員 新規事業部兼経営企画部兼サステナビリティ推進室担当	湯嶋 彰
上席執行役員 全社研究開発担当 研究開発本部長	後藤 智徳
上席執行役員 米国ミットヨ社長 カナダミットヨ社長	Matt Dye
上席執行役員 本社総務部兼宇都宮総務部兼広島総務部担当 人事部長 株式会社ミットヨフーズ代表取締役社長	中里 典夫
上席執行役員 法務・コンプライアンス部兼安全保障貿易管理部兼財務部担当	渡辺 清春
上席執行役員 センシング事業部兼企画管理部兼セールスサポート部担当 営業サービス本部長 株式会社TACC代表取締役社長	富永 真史
執行役員 新規事業部担当	日高 和彦
執行役員 欧州ミットヨ社長	Ray Penny
執行役員 ミットヨサウスアジア社長	Harrish Bajaj

社外役員の状況

当社は、経営の透明性・公正性を確保し、経営の執行に対する実効的な監督及び監査を行うためには社外役員の役割が重要と考えており、社外取締役1名を選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針について定めておりませんが、それぞれ証券取引所の定める独立役員の要件を充たすこと、会社法の定める社外性の要件を充たすこと、及び専門的知識に基づいて客観的な立場から社外取締役としての職務を行うことから、一般株主との利益相反を生じる恐れがなく、十分な独立性を確保できていると考えております。

また、社外取締役1名について人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役の人員は1名であります。毎事業年度立案する監査計画に基づき、監査を実施しております。また、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、内部統制システムの整備状況について監査を通して確認しております。

監査役は、監査計画策定時、期末監査時に会計監査人と会合を設け、計画書、報告書の説明を聴取し、受領するとともに、意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社は内部監査室を独立組織として設置しております。年度計画に基づき、当社およびグループ各社に対し、法令、定款、社内規程等に基づく業務処理の遵守状況等に関する内部監査を実施しております。監査結果は内部監査室から代表取締役社長への報告に加え、取締役会、監査役にも直接報告を行うデュアルレポーティングラインを構築しております。指摘事項については、被監査部門の責任者に直接報告をするとともに、後日改善状況の確認を行うことで内部監査の実効性を担保しております。

なお、内部監査室、監査役、会計監査人は相互に連携して、三様監査の体制のもと、情報の共有を行い、効果的かつ効果的な監査を実施するよう努めております。

会計監査の状況

1. 監査法人の名称

東陽監査法人

2. 監査法人による継続監査期間

37年3か月

(注) 上記記載の期間は、可能な限りの調査を行ったものの、調査は著しく困難であったため、実際の継続監査期間は上記期間を超える可能性があります。

3. 業務を執行した公認会計士

公認会計士 浅川 昭久

公認会計士 安達 博之

公認会計士 石川 裕樹

4. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士16名、その他7名

5. 監査法人の選定方針及び理由

経験豊富な公認会計士を多数有すること、万全の体制を整えていることを勘案し東陽監査法人と契約することに決定しました。

6. 監査役による会計監査人の評価

当社の監査役は、会計監査人の独立性、専門性、監査計画の内容、監査の実施内容及び品質に対して評価を行っており、適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

1. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	-	42,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,000	-	42,000	-

2. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(1.を除く)

該当事項はありません。

3. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性並びに監査日数を検討した上で報酬を決定しております。

5. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役が会社法第399条第1項の同意をした理由は、東陽監査法人が保有する監査品質を前提として、当社との合意のもとで計画する監査の内容、

監査時間、監査体制について過去実績と比較し、適切・妥当と判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 48,729,336	54,697,609
受取手形、売掛金及び契約資産	4, 5 21,448,686	4, 5 23,559,643
有価証券	33,495,042	26,000,831
商品及び製品	48,045,842	53,958,498
仕掛品	11,463,274	10,354,735
原材料及び貯蔵品	17,800,776	16,813,364
その他	11,652,824	7,290,173
貸倒引当金	287,238	292,431
流動資産合計	192,348,545	192,382,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,173,723	81,698,872
減価償却累計額	35,727,622	38,639,747
建物及び構築物（純額）	44,446,101	43,059,124
機械装置及び運搬具	59,379,840	62,570,794
減価償却累計額	45,944,540	49,506,206
機械装置及び運搬具（純額）	13,435,299	13,064,588
工具、器具及び備品	26,349,723	28,004,004
減価償却累計額	22,382,541	24,027,363
工具、器具及び備品（純額）	3,967,181	3,976,640
土地	15,110,338	17,043,975
建設仮勘定	2,867,050	9,608,209
その他	2,995,205	3,771,654
有形固定資産合計	82,821,176	90,524,194
無形固定資産		
ソフトウェア	5,179,632	10,933,463
特許権	1,242	663
のれん	594,071	520,848
その他	11,572,660	6,918,608
無形固定資産合計	17,347,606	18,373,583
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,223,579	3 6,085,086
出資金	469	487
繰延税金資産	3,669,401	3,496,718
退職給付に係る資産	-	2,932,239
その他	2,322,684	2,237,454
貸倒引当金	30,010	30,010
投資その他の資産合計	14,186,124	14,721,976
固定資産合計	114,354,907	123,619,754
資産合計	306,703,453	316,002,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,166,023	7,386,340
短期借入金	6,949,020	5,939,240
未払法人税等	1,270,510	1,262,573
賞与引当金	1,763,211	1,870,241
役員賞与引当金	16,770	15,580
その他	5 19,150,001	5 17,137,177
流動負債合計	36,315,538	33,611,152
固定負債		
長期借入金	9,000,000	10,000,000
繰延税金負債	73,074	44,100
役員退職慰労引当金	261,737	290,955
退職給付に係る負債	72,608	-
資産除去債務	73,845	107,615
その他	2,073,078	2,816,425
固定負債合計	11,554,344	13,259,096
負債合計	47,869,882	46,870,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金	13,671	13,671
利益剰余金	233,926,564	237,831,632
自己株式	3,317,287	3,317,287
株主資本合計	231,014,405	234,919,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681,253	475,218
為替換算調整勘定	16,152,293	20,929,870
退職給付に係る調整累計額	2,956,461	4,666,833
その他の包括利益累計額合計	19,790,008	26,071,922
非支配株主持分	8,029,157	8,140,534
純資産合計	258,833,571	269,131,930
負債純資産合計	306,703,453	316,002,179

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 151,891,676	1 155,152,810
売上原価	2 74,453,241	2 76,805,415
売上総利益	77,438,435	78,347,394
販売費及び一般管理費		
販売費	8,248,558	8,305,680
一般管理費	3 62,314,239	3 64,302,016
販売費及び一般管理費合計	4 70,562,798	4 72,607,696
営業利益	6,875,637	5,739,697
営業外収益		
受取利息	870,293	876,823
為替差益	931,312	-
投資有価証券売却益	217,146	246,828
設備賃貸料収入	87,608	85,145
固定資産売却益	182,777	242,849
補助金収入	727,151	227,217
その他	1,259,711	1,176,217
営業外収益合計	4,275,999	2,855,081
営業外費用		
支払利息	357,900	398,879
為替差損	-	493,878
デリバティブ評価損	493,217	482,260
固定資産除却損	104,803	46,451
インフレ調整損	301,541	96,176
解体撤去費	194,237	-
その他	432,540	380,933
営業外費用合計	1,884,241	1,898,580
経常利益	9,267,395	6,696,199
特別利益		
固定資産売却益	5 620,736	5 -
特別利益合計	620,736	-
特別損失		
投資清算損	6 -	6 71,197
投資有価証券評価損	7 -	7 29,929
特別損失合計	-	101,126
税金等調整前当期純利益	9,888,132	6,595,072
法人税、住民税及び事業税	2,896,015	2,408,928
法人税等調整額	932,016	649,519
法人税等合計	3,828,031	1,759,409
当期純利益	6,060,100	4,835,663
非支配株主に帰属する当期純利益	654,714	585,412
親会社株主に帰属する当期純利益	5,405,386	4,250,250

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	6,060,100	4,835,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,670	235,056
為替換算調整勘定	4,920,302	4,568,774
退職給付に係る調整額	2,699,756	1,711,020
その他の包括利益合計	7,638,728	6,044,738
包括利益	13,698,829	10,880,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,294,485	10,532,165
非支配株主に係る包括利益	1,404,344	348,236

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,457	-	228,821,729	3,220,000	225,993,186
会計方針の変更による累積的影響額			298,063		298,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,457	-	228,523,665	3,220,000	225,695,122
当期変動額					
新株の発行		403,590			403,590
剰余金の配当			384,180		384,180
親会社株主に帰属する当期純利益			5,405,386		5,405,386
連結範囲の変動				97,287	97,287
連結子会社株式の取得による持分の増減		389,919	381,693		8,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13,671	5,402,899	97,287	5,319,283
当期末残高	391,457	13,671	233,926,564	3,317,287	231,014,405

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	661,467	11,948,228	267,340	12,877,036	8,023,654	246,893,877
会計方針の変更による累積的影響額				-		298,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	661,467	11,948,228	267,340	12,877,036	8,023,654	246,595,813
当期変動額						
新株の発行						403,590
剰余金の配当						384,180
親会社株主に帰属する当期純利益						5,405,386
連結範囲の変動						97,287
連結子会社株式の取得による持分の増減						8,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,786	4,204,064	2,689,121	6,912,972	5,502	6,918,474
当期変動額合計	19,786	4,204,064	2,689,121	6,912,972	5,502	12,237,757
当期末残高	681,253	16,152,293	2,956,461	19,790,008	8,029,157	258,833,571

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,457	13,671	233,926,564	3,317,287	231,014,405
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,457	13,671	233,926,564	3,317,287	231,014,405
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			345,183		345,183
親会社株主に帰属する当期純利益			4,250,250		4,250,250
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	3,905,067	-	3,905,067
当期末残高	391,457	13,671	237,831,632	3,317,287	234,919,473

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	681,253	16,152,293	2,956,461	19,790,008	8,029,157	258,833,571
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	681,253	16,152,293	2,956,461	19,790,008	8,029,157	258,833,571
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						345,183
親会社株主に帰属する当期純利益						4,250,250
連結範囲の変動						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,034	4,777,577	1,710,371	6,281,914	111,376	6,393,291
当期変動額合計	206,034	4,777,577	1,710,371	6,281,914	111,376	10,298,359
当期末残高	475,218	20,929,870	4,666,833	26,071,922	8,140,534	269,131,930

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,888,132	6,595,072
減価償却費	12,373,700	11,977,644
のれん償却額	45,192	73,222
賞与引当金の増減額(は減少)	64,098	89,348
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,758	10,939
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,801,116	3,053,450
受取利息及び受取配当金	1,074,833	964,942
補助金収入	727,151	227,217
支払利息	357,900	398,879
為替差損益(は益)	90,612	78,410
インフレ調整損(は益)	301,541	96,176
投資有価証券売却損益(は益)	217,146	246,828
固定資産売却損益(は益)	770,681	232,157
投資有価証券評価損	-	29,929
投資清算損	-	71,197
固定資産除却損	104,803	46,451
デリバティブ評価損益(は益)	493,217	482,260
売上債権の増減額(は増加)	88,761	1,143,855
棚卸資産の増減額(は増加)	4,372,453	2,077,317
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,365	1,353,019
仕入債務の増減額(は減少)	841,924	110,022
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,835	1,190
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,224	29,217
その他の引当金の増減額(は減少)	936,565	373,254
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,012,064	92,238
その他	2,961,830	1,328,390
小計	15,640,569	15,082,363
利息及び配当金の受取額	1,099,721	967,468
利息の支払額	312,201	418,047
補助金の受取額	727,151	227,217
法人税等の支払額	3,878,761	2,618,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,276,479	13,240,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,398,553	16,165,196
定期預金の払戻による収入	8,006,956	8,425,709
有価証券の取得による支出	94,789,009	63,780,048
有価証券の償還による収入	106,096,294	71,478,107
投資有価証券の取得による支出	4,421,443	4,096,616
投資有価証券の売却による収入	5,659,514	3,824,338
有形固定資産の取得による支出	13,139,224	14,452,572
有形固定資産の売却による収入	944,128	543,093
無形固定資産の取得による支出	6,284,625	3,314,618
資産除去債務の履行による支出	51,708	-
その他の投資活動による支出	103,095	82,860
その他の投資活動による収入	29,791	47,284
貸付けによる支出	9,058	1,182
貸付金の回収による収入	1,792	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	246,245	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,704,486	17,574,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	6,000,000
長期借入金の返済による支出	-	6,000,000
リース債務の返済による支出	1,208,225	1,293,603
配当金の支払額	384,180	345,183
非支配株主への配当金の支払額	175,953	236,859
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,241,964	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,010,324	1,875,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,689,688	1,751,695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,251,357	4,457,936
現金及び現金同等物の期首残高	43,748,312	44,999,670
現金及び現金同等物の期末残高	44,999,670	40,541,733

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

三豊興業(株)、東京精密工具協同組合

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～11年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次の通りであります。

ソフトウェア 3年～15年

その他 8年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社については、債権の実情に応じて個別債権についての引当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品の販売

当社グループは精密測定機器の製造・販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいてこれらの製品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、国内取引においては引渡時点で収益を認識し、輸出取引においては船積時点で収益を認識しております。なお、国内取引において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

修理・保守等の有償サービスの提供

修理・保守等の有償サービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引及び割戻し等を控除した金額で測定しております。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に1年以内に受領しており、長期にわたるものはないため、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	3,669,401	3,496,718

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の算出方法の概要

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)に定める会社分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。計上にあたっては、事業計画に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りを行っております。

会計上の見積りに用いた重要な仮定

予算及び中期経営計画を基礎とした事業計画に基づき、一時差異等加減算調整前課税所得の見積りを行っております。当該事業計画における見込販売数量は、市場成長率に伴い業績が堅調に推移するとの前提を置いて策定されております。

翌連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響

事業計画の達成度合いは、社会経済状況や市場の需要動向の変化に影響を受けるほか、自然災害や感染症をはじめとした予測困難な事象の発生に影響を受けるおそれがあるなど、不確実性が伴います。そのため実績が事業計画から著しく下方に乖離するなどして、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産	100,168,783	108,897,777

当連結会計年度において減損損失を計上しておりませんが、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目としております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法の概要

当社グループは、有形固定資産及び無形固定資産に関する減損の兆候の判定を行い、減損の兆候が存在する場合には、回収可能価額を見積り、減損損失の認識の判定を行っております。

当連結会計年度末において、有形固定資産及び無形固定資産に関し減損の兆候ありと識別した工場に関して、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しておりません。

会計上の見積りに用いた重要な仮定

予算及び中期経営計画を基礎とした事業計画に基づき、資産グループの継続的使用によって生じる割引前将来キャッシュ・フローを見積っております。当該事業計画における見込販売数量は、市場成長率に伴い業績が堅調に推移するとの前提を置いて策定されております。

翌連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響

原材料高騰等の理由により、想定外の業績悪化等が発生し、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに対し実績が乖離した場合には、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、当連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

(1) 概要

2016年1月に国際会計基準審議会(IASB)より国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」が公表され、同年2月に米国財務会計基準審議会(FASB)よりTopic842「リース」が公表された状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、借手のすべてのリースについて資産及び負債を計上する会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会のリースに関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、すべてのリースを使用権の取得として捉えて使用権資産を貸借対照表に計上するとともに、借手のリースの費用配分の方法については、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する会計モデルを採用することとされ、また、国際的な比較可能性を大きく損なわせない範囲で代替的な取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用により連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(会計上の見積りの変更)

(無形資産の耐用年数の変更)

基幹システムのソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づき耐用年数を15年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は1,168,990千円減少し、「営業利益」及び「税金等調整前当期純利益」が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れておりました。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
現金及び預金	32,400千円	- 千円

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
輸出為替手形割引高	135,127千円	65,202千円

3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券	7,000千円	7,000千円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	4,830千円	330千円

5. 流動資産の受取手形、売掛金及び契約資産と流動負債のその他のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産と契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上原価	709,121千円	514,707千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
研究開発費	5,936,536千円	6,482,692千円

4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
販売運送費	4,061,220千円	4,576,397千円
貸倒引当金繰入額	27,802	8,806
従業員給料	23,348,025	24,557,744
賞与	2,515,731	2,550,717
賞与引当金繰入額	649,535	689,611
退職給付費用	364,785	547,222
法定福利費	5,334,184	5,732,668
役員退職慰労引当金繰入額	26,956	29,217
減価償却費	5,218,841	4,778,017
研究開発費	5,936,536	6,482,692
役員賞与引当金繰入額	16,770	15,580

5. 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社が所有していた神奈川県横浜市都筑区に所在する旧営業施設の土地と建屋等有形固定資産の売却を実施したことによる固定資産売却益を計上したものであります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

6. 投資清算損

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち、投資先の清算により回収不可能となったものについて、損失を計上したものであります。

7. 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち、実質価額が著しく低下したものについて、減損処理を実施したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	202,790千円	59,766千円
組替調整額	185,415	246,828
法人税等及び税効果調整前	17,374	306,595
法人税等及び税効果額	1,295	71,538
その他有価証券評価差額金	18,670	235,056
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,920,302	4,568,774
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	4,920,302	4,568,774
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,743,594	2,713,429
組替調整額	104,299	206,666
法人税等及び税効果調整前	3,847,894	2,506,763
法人税等及び税効果額	1,148,138	795,743
退職給付に係る調整額	2,699,756	1,711,020
その他の包括利益合計	7,638,728	6,044,738

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,533,213	-	-	1,533,213
優先株式	6,295,927	24,597	-	6,320,524
合計	7,829,140	24,597	-	7,853,737
自己株式				
普通株式	140,000	43,000	-	183,000
合計	140,000	43,000	-	183,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	48,762	35	2023年12月31日	2024年3月27日
	優先株式	220,357	35	2023年12月31日	2024年3月27日
2024年9月6日 取締役会	普通株式	20,898	15	2024年6月30日	2024年9月25日
	優先株式	94,808	15	2024年6月30日	2024年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,830	25	2024年12月31日	2025年3月27日
	優先株式	利益剰余金	158,013	25	2024年12月31日	2025年3月27日

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,533,213	-	-	1,533,213
優先株式	6,320,524	-	-	6,320,524
合計	7,853,737	-	-	7,853,737
自己株式				
普通株式	183,000	-	-	183,000
合計	183,000	-	-	183,000

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	34,830	25	2024年12月31日	2025年3月27日
	優先株式	158,013	25	2024年12月31日	2025年3月27日
2025年9月9日 取締役会	普通株式	27,864	20	2025年6月30日	2025年9月25日
	優先株式	126,410	20	2025年6月30日	2025年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,864	20	2025年12月31日	2026年3月30日
	優先株式	利益剰余金	126,410	20	2025年12月31日	2026年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	48,729,336千円	54,697,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,733,145	14,158,797
有価証券(CP)	1,999,957	-
流動資産のその他	3,521	2,921
現金及び現金同等物	44,999,670	40,541,733

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1年内	1,944	1,944
1年超	4,664	2,720
合計	6,608	4,664

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要となる資金は、資金計画に基づき調達を行っております。また、必要運転資金量を超える現金預金残高を余裕資金として認識し、その金融資産の適正且つ効率的な運用を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組んだ複合金融商品が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金にかかる資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。また、余資運用を目的とした仕組債に組み込まれたデリバティブがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*1)	41,547,314	41,547,314	-
資産計	41,547,314	41,547,314	-
長期借入金	9,000,000	8,885,766	114,233
負債計	9,000,000	8,885,766	114,233
デリバティブ取引(*2)	405,672	405,672	-

当連結会計年度（2025年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*1)	32,042,463	32,042,463	-
資産計	32,042,463	32,042,463	-
長期借入金	10,000,000	9,924,212	75,787
負債計	10,000,000	9,924,212	75,787
デリバティブ取引(*2)	910,882	910,882	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式等	171,308	43,455

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる場合は、で示しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	48,729,336	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	21,448,686	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	33,500,000	5,000,000	-	1,547,026

当連結会計年度（2025年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	54,697,609	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	23,559,643	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	26,300,000	2,500,000	-	1,968,432

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,302,666	-	-	1,302,666
債券	-	9,476,844	5,510,800	14,987,644
その他	-	25,257,002	-	25,257,002
資産計	1,302,666	34,733,847	5,510,800	41,547,314
デリバティブ取引				
通貨関連	-	405,672	-	405,672
負債計	-	405,672	-	405,672

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,506,803	-	-	1,506,803
債券	-	4,476,467	4,033,750	8,510,217
その他	-	22,025,442	-	22,025,442
資産計	1,506,803	26,501,910	4,033,750	32,042,463
デリバティブ取引				
通貨関連	-	910,882	-	910,882
負債計	-	910,882	-	910,882

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2024年12月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	8,885,766	-	8,885,766
負債計	-	8,885,766	-	8,885,766

当連結会計年度 (2025年12月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	9,924,212	-	9,924,212
負債計	-	9,924,212	-	9,924,212

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債等は主として相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。それ以外は、活発な市場における相場価格と認められないものについて、その時価をレベル2に分類しております。相場価格が入手できない仕組債等は、取引金融機関等から入手した価格によっており、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価が算定されています。時価の算定にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、為替レート、信用スプレッド、スワップレート、ボラティリティ、相関関数等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっており、レベル2に分類しております。

長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(注) 2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

その他有価証券において、レベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した時価を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(2) 期首残高から当期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	有価証券及び 投資有価証券	合計
	其他有価証券	
	債券	
期首残高	7,982,110	7,982,110
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		
損益に計上（*1）	28,690	28,690
その他の包括利益に計上	-	-
購入、売却、発行及び決済		
購入	4,500,000	4,500,000
売却	7,000,000	7,000,000
発行	-	-
決済	-	-
期末残高	5,510,800	5,510,800
当連結会計年度の損益に計上した金額のうち連結貸借 対照表日において保有する金融資産の評価損益	10,800	10,800

(*1) 連結損益計算書の営業外費用に含まれております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	有価証券及び 投資有価証券	合計
	其他有価証券	
	債券	
期首残高	5,510,800	5,510,800
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		
損益に計上（*1）	22,950	22,950
その他の包括利益に計上	-	-
購入、売却、発行及び決済		
購入	3,000,000	3,000,000
売却	4,500,000	4,500,000
発行	-	-
決済	-	-
期末残高	4,033,750	4,033,750
当連結会計年度の損益に計上した金額のうち連結貸借 対照表日において保有する金融資産の評価損益	33,750	33,750

(*1) 連結損益計算書の営業外費用に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はレベル3と判定した時価については、第三者である取引金融機関等から入手した価格によっております。第三者から入手した価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

有価証券及び投資有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッド、ボラティリティ、相関関数です。一般的に、これらの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,302,410	478,928	823,482
	(2) 債券	1,030,950	1,000,000	30,950
	(3) その他	15,257,302	15,047,026	210,275
	小計	17,590,663	16,525,955	1,064,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	255	435	179
	(2) 債券	13,956,694	13,999,090	42,396
	(3) その他	9,999,700	10,000,000	300
	小計	23,956,650	23,999,526	42,875
合計		41,547,314	40,525,481	1,021,832

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額171,308千円)については、市場価格等のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 債券には複合金融商品(契約額 5,500,000千円)が含まれており、その組込デリバティブの評価差額(10,800千円)を営業外損益に計上しております。

当連結会計年度(2025年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,407,353	380,122	1,027,230
	(2) 債券	536,950	500,000	36,950
	(3) その他	10,541,312	10,468,432	72,879
	小計	12,485,615	11,348,555	1,137,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	99,450	100,134	684
	(2) 債券	7,973,267	8,003,331	30,064
	(3) その他	11,484,130	11,800,000	315,869
	小計	19,556,848	19,903,466	346,618
合計		32,042,463	31,252,021	790,441

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額43,455千円)については、市場価格等のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 債券には複合金融商品(契約額 4,000,000千円)が含まれており、その組込デリバティブの評価差額(33,750千円)を営業外損益に計上しております。

2. 売却したその他有価証券
前連結会計年度(2024年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	51,930	31,730	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,607,584	185,415	-
合計	5,659,514	217,146	-

当連結会計年度(2025年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,824,338	246,828	-
合計	3,824,338	246,828	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について29,929千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,498,090	-	311,949	311,949
	ユーロ	6,436,745	-	93,723	93,723
合計		12,934,835	-	405,672	405,672

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,511,901	-	312,791	312,791
	ユーロ	7,434,635	-	598,090	598,090
合計		13,946,536	-	910,882	910,882

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) その他

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給与について、積立型、非積立型の確定給付型の制度として退職金制度の50%相当額について企業年金基金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、一部の連結子会社において、確定給付型の退職年金制度と退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	22,796,439 千円
勤務費用	1,277,143
利息費用	126,144
数理計算上の差異の発生額	2,142,355
退職給付の支払額	1,588,404
過去勤務費用の発生額	-
為替換算差額	114,046
その他	20,576
退職給付債務の期末残高	20,562,437

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,271,324 千円
期待運用収益	601,747
数理計算上の差異の発生額	1,536,938
事業主からの拠出額	538,260
退職給付の支払額	882,385
為替換算差額	107,757
その他	12,730
年金資産の期末残高	21,186,373

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	284,295 千円
退職給付費用	377,379
退職給付の支払額	27,443
為替換算差額	29,984
その他	32,328
退職給付に係る負債の期末残高	696,544

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,439,252 千円
年金資産	21,186,373
	747,121
非積立型制度の退職給付債務	819,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,608
退職給付に係る負債	72,608
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,608

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,277,143 千円
利息費用	126,144
期待運用収益	601,747
数理計算上の差異の費用処理額	62,611
過去勤務費用の費用処理額	31,053
簡便法で計算した退職給付費用	377,379
退職給付費用合計	1,272,584

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	31,053 千円
数理計算上の差異	3,775,280
合 計	3,744,227

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	124,213 千円
未認識数理計算上の差異	4,331,005
合 計	4,455,219

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30.4 %
株式	33.4
生保一般勘定	18.5
現金及び預金	1.7
その他	15.9
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 確定給付企業年金制度	主として1.5%
割引率 退職金制度	主として1.3%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、353,302千円であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給与について、積立型、非積立型の確定給付型の制度として退職金制度の50%相当額について企業年金基金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、一部の連結子会社において、確定給付型の退職年金制度と退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,562,437 千円
勤務費用	1,088,324
利息費用	344,170
数理計算上の差異の発生額	1,492,622
退職給付の支払額	1,550,961
過去勤務費用の発生額	-
為替換算差額	83,072
その他	24,404
退職給付債務の期末残高	19,010,015

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,186,373 千円
期待運用収益	663,397
数理計算上の差異の発生額	1,231,361
事業主からの拠出額	443,002
退職給付の支払額	833,319
為替換算差額	79,453
その他	5,496
年金資産の期末残高	22,764,771

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	696,544 千円
退職給付費用	68,124
退職給付の支払額	24,248
為替換算差額	45,942
その他	36,154
退職給付に係る負債の期末残高	822,517

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,889,127 千円
年金資産	22,764,771
	3,875,644
非積立型制度の退職給付債務	943,405
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,932,239
退職給付に係る資産	2,932,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,932,239

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,088,324 千円
利息費用	344,170
期待運用収益	663,397
数理計算上の差異の費用処理額	238,368
過去勤務費用の費用処理額	31,053
簡便法で計算した退職給付費用	68,124
退職給付費用合計	629,906

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	31,053 千円
数理計算上の差異	2,435,207
合 計	2,404,153

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	93,160 千円
未認識数理計算上の差異	6,806,067
合 計	6,899,227

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	26.2 %
株式	34.6
生保一般勘定	22.0
現金及び預金	1.9
その他	15.3
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 確定給付企業年金制度	主として2.5%
割引率 退職金制度	主として2.3%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、579,404千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
棚卸資産の未実現利益	259,365	224,068
賞与引当金	515,718	552,842
工業化研究費	426,900	456,139
未払事業税	103,065	30,316
棚卸評価損	407,769	328,337
減価償却超過額	1,904,443	1,659,078
一括償却資産	127,254	95,418
投資有価証券評価損	356,956	314,938
繰越欠損金	-	800,757
その他	900,709	960,182
繰延税金資産小計	5,002,184	5,422,080
評価性引当額	551,749	500,726
繰延税金資産合計	4,450,435	4,921,353
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	13,699	13,450
海外子会社割増償却	173,592	240,529
その他有価証券評価差額金	215,314	181,321
その他	451,501	1,033,434
繰延税金負債合計	854,107	1,468,736
繰延税金資産の純額	3,596,327	3,452,617

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.0	30.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.3
連結子会社等の適用税率の差異	4.4	7.5
評価性引当額の増減	0.4	0.8
税額控除	0.2	0.6
外国源泉税	1.6	1.7
連結上の未実現利益の調整	11.2	0.3
その他	1.0	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	26.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。これに伴い、2027年1月1日以後に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.04%から30.94%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(2024年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2024年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2024年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
米州地域	-	37,566,271	37,566,271
欧州地域	-	34,447,596	34,447,596
アジア地域	-	44,718,709	44,718,709
その他の地域	-	2,853,010	2,853,010
顧客との契約から生じる収益	32,306,088	119,585,587	151,891,676
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	32,306,088	119,585,587	151,891,676

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
米州地域	-	37,690,698	37,690,698
欧州地域	-	35,831,676	35,831,676
アジア地域	-	46,762,407	46,762,407
その他の地域	-	2,425,569	2,425,569
顧客との契約から生じる収益	32,442,459	122,710,351	155,152,810
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	32,442,459	122,710,351	155,152,810

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度における顧客との契約から生じた債権、契約資産、及び契約負債の、期首及び期末残高は以下のとおりであります。なお、連結貸借対照表上、契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 受取手形及び売掛金	20,521,702	21,447,688
契約資産	998	998
契約負債	849,895	1,267,913

契約資産は有償サービス業務において、履行義務の充足に係る進捗度に応じて認識した収益にかかる未請求の債権であります。

契約負債は、製品の販売契約及び有償サービス契約のうち、契約に基づく履行に先立って顧客から受領した前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、前連結会計年度に認識した収益の金額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は849,895千円です。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 受取手形及び売掛金	21,447,688	23,558,645
契約資産	998	998
契約負債	1,267,913	1,583,993

契約資産は有償サービス業務において、履行義務の充足に係る進捗度に応じて認識した収益にかかる未請求の債権であります。

契約負債は、製品の販売契約及び有償サービス契約のうち、契約に基づく履行に先立って顧客から受領した前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当連結会計年度に認識した収益の金額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は1,267,913千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、精密測定機器の製造及び販売活動を主として事業展開しております。そのほとんどの製品が高度な生産技術及び管理が必要なことから国内で生産され、海外では総じて国内で生産した製品の販売活動のみを行っております。したがって、当社は「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,306,088	119,585,587	151,891,676	-	151,891,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,879,276	5,854,686	64,733,962	64,733,962	-
計	91,185,364	125,440,274	216,625,639	64,733,962	151,891,676
セグメント利益又は損失()	1,560,695	7,277,177	5,716,482	1,159,154	6,875,637
セグメント資産	206,608,759	130,771,870	337,380,630	30,677,176	306,703,453
その他の項目					
減価償却費	9,212,506	3,161,193	12,373,700	-	12,373,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,369,298	5,468,615	18,837,914	-	18,837,914

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,442,459	122,710,351	155,152,810	-	155,152,810
セグメント間の内部売上高又 は振替高	60,548,869	5,828,294	66,377,164	66,377,164	-
計	92,991,328	128,538,646	221,529,975	66,377,164	155,152,810
セグメント利益又は損失()	2,136,501	6,308,749	4,172,248	1,567,449	5,739,697
セグメント資産	209,161,625	139,712,144	348,873,770	32,871,590	316,002,179
その他の項目					
減価償却費	8,662,227	3,315,416	11,977,644	-	11,977,644
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	16,430,661	1,483,861	17,914,523	-	17,914,523

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外			合計
	米国	中国	その他	
32,306,088	27,176,206	16,630,722	75,778,658	151,891,676

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
60,235,616	22,585,560	82,821,176

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外			合計
	米国	中国	その他	
32,090,674	27,233,081	18,602,140	77,226,913	155,152,810

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
66,627,355	23,896,838	90,524,194

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	45,192	-	-	45,192
当期末残高	594,071	-	-	594,071

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	73,222	-	-	73,222
当期末残高	520,848	-	-	520,848

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	沼田恵明	-	-	当社代表取締役	(被所有) 41.6%	子会社株式 の買取	子会社株式 の買取	493	-	-

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	32,513.99	33,834.62
1株当たり当期純利益金額(円)	701.85 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	550.99 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,405,386	4,250,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,427,557	3,482,593
(うち優先株式)	(4,427,557)	(3,482,593)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	977,826	767,657
普通株式の期中平均株式数(株)	1,393,213	1,393,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	949,020	939,240	4.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,000,000	5,000,000	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,023,146	1,084,931	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,000,000	10,000,000	1.5	2027年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,040,398	2,761,810	-	2027年～2031年
その他有利子負債(預り保証金)	703,716	691,479	1.9	個々の契約による
合計	19,716,281	20,477,462	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内に返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,000,000	6,000,000	-	-
リース債務	995,554	639,290	452,031	244,929

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,611,329	5,862,174
受取手形、売掛金及び契約資産	2, 4 20,106,465	2, 4 22,092,130
有価証券	33,495,042	26,000,831
商品	64,077	58,261
製品	17,067,121	20,142,435
原材料	1,392,033	1,310,135
購入部品	15,457,479	14,618,512
仕掛品	11,215,958	10,059,850
貯蔵品	731,845	715,107
前払費用	654,756	886,337
その他	2 4,576,250	2 3,096,338
貸倒引当金	15,000	15,000
流動資産合計	110,357,361	104,827,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,262,824	31,766,996
構築物	1,871,189	1,724,392
機械及び装置	10,145,706	9,544,805
車両運搬具	82,665	63,982
工具、器具及び備品	2,421,822	2,359,704
土地	9,594,950	11,513,242
建設仮勘定	2,654,681	9,450,715
有形固定資産合計	60,033,842	66,423,840
無形固定資産		
ソフトウェア	4,772,119	10,621,891
ソフトウェア仮勘定	11,383,842	6,723,096
特許権	776	663
電話加入権	31,225	29,067
施設利用権	871	805
商標権	3,313	1,848
無形固定資産合計	16,192,149	17,377,372
投資その他の資産		
投資有価証券	6,395,142	3,985,540
関係会社株式・出資金	12,392,213	12,340,923
出資金	357	357
関係会社長期貸付金	-	92,130
長期前払費用	850,287	823,728
繰延税金資産	3,800,561	4,488,575
その他	447,291	432,624
貸倒引当金	30,010	30,010
投資その他の資産合計	23,855,842	22,133,870
固定資産合計	100,081,834	105,935,083
資産合計	210,439,195	210,762,200

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 6,285,977	2 6,044,271
短期借入金	6,000,000	5,000,000
未払金	2 1,217,846	2 1,378,517
設備関係未払金	2,449,901	2,563,759
未払費用	2,269,990	2,181,412
未払法人税等	47,975	107,114
預り保証金	724,804	712,573
賞与引当金	1,391,869	1,456,793
役員賞与引当金	16,770	15,580
デリバティブ債務	405,672	910,882
その他	2 1,909,087	2 1,982,499
流動負債合計	22,719,897	22,353,403
固定負債		
長期借入金	9,000,000	10,000,000
退職給付引当金	3,322,324	2,681,664
役員退職慰労引当金	261,737	290,955
資産除去債務	16,333	16,333
固定負債合計	12,600,395	12,988,953
負債合計	35,320,292	35,342,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金		
資本準備金	403,623	33
その他資本剰余金	1,785,719	2,189,310
資本剰余金合計	2,189,343	2,189,343
利益剰余金		
利益準備金	97,864	97,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,905	30,083
別途積立金	167,500,000	167,500,000
繰越利益剰余金	7,558,502	7,984,697
利益剰余金合計	175,188,271	175,612,645
自己株式	3,220,000	3,220,000
株主資本合計	174,549,072	174,973,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569,831	446,396
評価・換算差額等合計	569,831	446,396
純資産合計	175,118,903	175,419,842
負債純資産合計	210,439,195	210,762,200

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 90,741,027	1 92,500,562
売上原価	1 65,995,484	1 67,828,931
売上総利益	24,745,542	24,671,631
販売費及び一般管理費	2 26,334,952	2 26,863,893
営業損失()	1,589,409	2,192,262
営業外収益		
受取利息	126,737	219,149
受取配当金	1 3,121,524	1 2,624,326
補助金収入	727,151	227,217
その他	1 560,093	1 475,855
営業外収益合計	4,535,506	3,546,548
営業外費用		
支払利息	1 126,094	1 145,941
為替差損	81,846	144,850
固定資産除却損	93,740	34,192
デリバティブ評価損	493,217	482,260
解体撤去費	194,237	-
その他	1 109,633	1 150,642
営業外費用合計	1,098,769	957,886
経常利益	1,847,326	396,399
特別利益		
固定資産売却益	3 620,736	3 -
特別利益合計	620,736	-
特別損失		
投資清算損	4 -	4 71,197
子会社株式評価損	5 -	5 51,289
投資有価証券評価損	6 -	6 29,929
特別損失合計	-	152,416
税引前当期純利益	2,468,063	243,982
法人税、住民税及び事業税	321,257	126,512
法人税等調整額	56,553	654,021
法人税等合計	264,703	527,508
当期純利益	2,203,360	771,491

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	391,457	33	1,785,719	1,785,752	97,864	32,232
当期変動額						
新株の発行		403,590		403,590		
資本準備金からその他資本剰余金への振替						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩						326
別途積立金の積立						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	403,590	-	403,590	-	326
当期末残高	391,457	403,623	1,785,719	2,189,343	97,864	31,905

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	154,500,000	18,739,641	173,369,737	3,220,000	172,326,947	546,868	546,868	172,873,816
当期変動額								
新株の発行					403,590			403,590
資本準備金からその他資本剰余金への振替					-			-
剰余金の配当		384,825	384,825		384,825			384,825
固定資産圧縮積立金の取崩		326	-		-			-
別途積立金の積立	13,000,000	13,000,000	-		-			-
当期純利益		2,203,360	2,203,360		2,203,360			2,203,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						22,962	22,962	22,962
当期変動額合計	13,000,000	11,181,138	1,818,534	-	2,222,124	22,962	22,962	2,245,087
当期末残高	167,500,000	7,558,502	175,188,271	3,220,000	174,549,072	569,831	569,831	175,118,903

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積 立金
当期首残高	391,457	403,623	1,785,719	2,189,343	97,864	31,905
当期変動額						
新株の発行						
資本準備金からその 他資本剰余金への振 替		403,590	403,590	-		
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金 の取崩						1,821
別途積立金の積立						
当期純利益						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	403,590	403,590	-	-	1,821
当期末残高	391,457	33	2,189,310	2,189,343	97,864	30,083

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	167,500,000	7,558,502	175,188,271	3,220,000	174,549,072	569,831	569,831	175,118,903
当期変動額								
新株の発行								
資本準備金からその 他資本剰余金への振 替					-			-
剰余金の配当		347,118	347,118		347,118			347,118
固定資産圧縮積立金 の取崩		1,821	-		-			-
別途積立金の積立					-			-
当期純利益		771,491	771,491		771,491			771,491
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						123,434	123,434	123,434
当期変動額合計	-	426,194	424,373	-	424,373	123,434	123,434	300,939
当期末残高	167,500,000	7,984,697	175,612,645	3,220,000	174,973,445	446,396	446,396	175,419,842

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の棚卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(15年)に基づく定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3年～15年

その他 8年～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品の販売

当社は精密測定機器の製造・販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいてこれらの製品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、国内取引においては引渡時点で収益を認識し、輸出取引においては船積時点で収益を認識しております。なお、国内取引において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

修理・保守等の有償サービスの提供

修理・保守等の有償サービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引及び割戻し等を控除した金額で測定しております。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に1年以内に受領しており、長期にわたるものはないため、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（純額）	3,800,561	4,488,575

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産	76,225,992	83,801,213

当事業年度において減損損失を計上しておりませんが、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目としております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）固定資産の減損」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しています。これによる、当財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(無形資産の耐用年数の変更)

基幹システムのソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づき耐用年数を15年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は1,168,990千円減少し、「営業利益」及び「税引前当期純利益」が同額増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
現金及び預金	32,400千円	- 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期金銭債権	14,422,732千円	16,635,866千円
短期金銭債務	1,500,659	1,582,732

3. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの銀行保証に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
南米ミットヨ	429,680千円	386,288千円

(2) 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
輸出為替手形割引高	135,127千円	65,202千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
受取手形	4,830千円	330千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	58,937,318千円	60,571,594千円
仕入高	7,724,638	7,392,826
営業取引以外の取引高	3,037,292	2,581,588

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
販売運送費	2,847,179千円	2,925,174千円
従業員給料	4,092,162	4,415,561
賞与引当金繰入額	373,235	396,286
退職給付費用	291,005	159,777
役員賞与引当金繰入額	16,770	15,580
役員退職慰労引当金繰入額	26,956	29,217
減価償却費	2,559,591	1,745,780
研究開発費	5,584,722	6,389,989
おおよその割合		
販売費	16.1%	19.7%
一般管理費	83.9%	80.3%

3. 固定資産売却益

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社が所有していた神奈川県横浜市都筑区に所在する旧営業施設の土地と建屋等有形固定資産の売却を実施したことによる固定資産売却益を計上したものであります。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

4. 投資清算損

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち、投資先の清算により回収不能となったものについて、損失を計上したものであります。

5. 子会社株式評価損

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社が保有する「関係会社株式・出資金」に区分される有価証券のうち、実質価額が著しく低下したもののについて、減損処理を実施したものであります。

6. 投資有価証券評価損

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち、実質価額が著しく低下したものに
ついて、減損処理を実施したものであります。

（有価証券関係）

前事業年度（2024年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式9,338,288千円、関係会社出資金3,053,924千円）は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度（2025年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式9,286,998千円、関係会社出資金3,053,924千円）は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式について51,289千円の減損処理を行っております。なお、市場価格のない株式等については、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	418,117	436,818
未払事業税	12,719	28,904
工業化研究費	426,900	456,139
減価償却超過額	1,751,963	1,712,274
退職給付引当金	998,026	824,880
一括償却資産	126,845	95,418
投資有価証券評価損	356,956	314,938
繰越欠損金	-	800,757
その他	489,330	491,838
繰延税金資産小計	4,580,860	5,161,970
評価性引当額	495,582	450,712
繰延税金資産合計	4,085,278	4,711,258
繰延税金負債		
貸方原価差額の調整	55,702	27,909
固定資産圧縮積立金	13,699	13,450
その他有価証券評価差額金	215,314	181,321
繰延税金負債合計	284,716	222,682
繰延税金資産の純額	3,800,561	4,488,575

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.0	300.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	31.1
外国子会社源泉税損金不算入	6.3	46.9
評価性引当額の増減	0.1	23.8
税額控除	0.4	-
修正申告	5.1	0.5
その他	1.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7	216.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号) が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。これに伴い、2027年1月1日以後開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.04%から30.94%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ユアサ商事(株)	98,293	523,902
		(株)山善	223,028	331,627
		(株)みずほフィナンシャルグループ	30,005	171,028
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,490	100,941
		黒田精工(株)	102,000	99,450
		(株)Naito	710,900	94,549
		トラスコ中山(株)	20,800	50,003
		ユニソルホールディングス(株)	10,833	24,406
		川崎重工業(株)	1,780	18,482
		DMG森精機(株)	5,598	14,757
		Mapvision	117,550	11,089
		杉本商事(株)	6,900	9,660
		(株)尾崎製作所	40,000	9,000
		(株)森野	1,000	8,000
		(株)広島テクノプラザ	100	5,000
		その他5銘柄	10,690	1,775
				計

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	SMBC日興証券 CP	1,000,000	1,002,314
		SMBC日興証券 CP	1,000,000	999,612
		三菱HPキャピタル CP	500,000	499,625
		Jets International ユーロ円建 リパッケージ債	500,000	500,000
		日本生命保険 リパッケージ債	1,000,000	999,700
		日本生命保険 リパッケージ債	1,000,000	999,700
		Voyager Limited ユーロ円担保付債	1,000,000	997,400
		小計	6,000,000	5,998,351
投資 有価証券	その他 有価証券	GSグローバルターゲット社債 投資信託	500,000	536,950
		三井住友FG 期限前償還条項付永久劣後債	500,000	498,350
		みずほFG 期限前償還条項付永久劣後債	500,000	495,200
		三井住友トラストHD 任意償還条項付永久劣後債	500,000	491,665
		三菱UFJ FG 期限前償還条項付無担保社債	500,000	489,700
		小計	2,500,000	2,511,865
計		8,500,000	8,510,217	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価 証券	三井住友信託銀行 金銭信託	9,000,000	9,016,000
		みずほ信託銀行 金銭信託	4,000,000	4,002,349
		野村信託銀行 金銭信託	4,300,000	3,984,230
		三井住友銀行 金銭信託	2,500,000	2,500,000
		三菱UFJ信託銀行 金銭信託	500,000	499,900
計		20,300,000	20,002,480	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却費	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	33,262,824	551,404	25,204	2,022,028	31,766,996	27,009,045
構築物	1,871,189	49,583	1,297	195,082	1,724,392	2,114,380
機械及び装置	10,145,706	2,919,837	8,561	3,512,177	9,544,805	40,966,661
車両運搬具	82,665	18,989	18	37,654	63,982	339,721
工具、器具及び備品	2,421,822	1,450,094	29,148	1,483,063	2,359,704	16,229,172
土地	9,594,950	2,030,416	112,125	-	11,513,242	-
建設仮勘定	2,654,681	10,815,800	4,019,766	-	9,450,715	-
有形固定資産計	60,033,842	17,836,123	4,196,119	7,250,004	66,423,840	86,658,981
無形固定資産						
ソフトウェア	4,772,119	7,241,845	11,938	1,380,590	10,621,891	
ソフトウェア仮勘定	11,383,842	2,403,084	7,063,830	-	6,723,096	
特許権	776	-	-	113	663	
電話加入権	31,225	-	2,158	-	29,067	
施設利用権	871	-	-	65	805	
商標権	3,313	-	1,187	277	1,848	
無形固定資産計	16,192,149	9,644,929	7,079,113	1,380,590	17,377,372	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	研究開発本部	長尺ドライエッチング装置	400,000千円
	清原工場	CD用電装モジュール組立ライン	358,555千円
土地	宇都宮	しもつけ産業団地土地	2,004,949千円
建設仮勘定	宇都宮	D 1 棟 (実験研究棟)	7,073,000千円
ソフトウェア	本社	基幹システム I F S 断面	6,800,088千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	45,010	45,010	45,010	45,010
賞与引当金	1,391,869	1,456,793	1,391,869	1,456,793
役員賞与引当金	16,770	15,580	16,770	15,580
退職給付引当金	3,322,324	522,314	1,162,974	2,681,664
役員退職慰労引当金	261,737	29,217	-	290,955

(注) 引当金の計上の理由及び金額の算定の方法は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針 3 . 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号 本社事務所
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告は電子公告に掲載する。ただし、その他のやむを得ない事情により電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし
その他	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当社の株式を譲渡又は取得するには取締役会の承認を要する。 2. 当社は、株主総会の決議によって特定の株主からその有する株式の全部または一部を取得できる。 3. 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる。 4. 優先株式は普通株式に先立ち1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。 5. ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額については、普通株式に先立って支払う。 6. 優先株主は株主総会において議決権を有しない。 7. 募集株式の株主割当または株式の分割は取締役会の決議による。ただし、その決議がある種類の株主に損害を及ぼす恐れがある場合は、会社法第322条の定めるところによる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

2025年3月28日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第107期中）（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

2025年9月30日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

2025年11月28日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月25日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 博之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨ及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ミットヨの固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産を108,897,777千円計上している。このうち、株式会社ミットヨにおいて計上する有形固定資産及び無形固定資産は83,801,213千円である。</p> <p>資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上する。なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い方として算定される。</p> <p>株式会社ミットヨは、当連結会計年度末において当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識していない。</p> <p>資産グループの継続的使用によって生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、予算及び中期経営計画を基礎とした事業計画に基づいており、当該事業計画における見込販売数量が市場成長率に伴い業績が堅調に推移するとの前提を置いて策定されている。</p> <p>しかしながら、このような重要な仮定は経営者による主観的な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ミットヨの減損の兆候があると認められた資産グループの有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の認識の判定における割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候の把握に用いられた工場別の営業損益の正確性を検証するため、各工場の営業損益について会計システムから出力されたデータと突合した。 ・予算及び中期経営計画を基礎とする事業計画の内容について、経営者に質問を行った。 ・過年度の計画値と実績を比較し、達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。 ・計画値に含まれる重要な仮定である測定工具および計測機器の見込販売数量について過去の実績と比較するとともに経営者が外部機関から入手した市場レポートにおける市場成長率との整合性を検討した。 ・当連結会計年度末以降の月次売上高を把握し、事業計画との比較分析を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。
連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告するこ

とにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月25日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 博之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの2025年1月1日から2025年12月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨの2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ミットヨの固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社ミットヨの固定資産の減損検討）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確

実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。